

平成 22 年 度

豊島区各会計決算審査意見書

豊 島 区 監 査 委 員



23豊監発第116号
平成23年9月13日

豊島区長 高野之夫様

豊島区監査委員 山木 仁
同 鳴川 智久
同 増田 恵一
同 永野 裕子

平成22年度豊島区各会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づいて審査に付された、平成22年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

各会計決算審査意見

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間と場所	1 頁
第3	審査の方法	1 頁
第4	審査の結果	1 頁
1.	決算計数	1 頁
2.	決算状況	1 頁
第5	決算の総括	2 頁
1.	各会計歳入歳出決算の総計・純計	2 頁
2.	各会計歳入歳出決算の状況	4 頁
3.	資金管理の状況	8 頁
4.	収入未済・不納欠損の状況	9 頁
5.	特別区債の状況	1 1 頁
6.	基金の状況	1 2 頁
7.	普通会計の決算分析	1 3 頁
第6	意 見	2 2 頁
	はじめに	2 2 頁
1.	一般会計決算及び財政運営の総括について	2 2 頁
2.	平成22年度新規事業について	2 3 頁
3.	収入未済の繰越・不納欠損について	2 4 頁
	おわりに	2 6 頁

各会計決算数値の概要

第1	決算の規模	2 7 頁
第2	会計別決算	2 8 頁
1.	一般会計歳入歳出決算	2 8 頁
2.	国民健康保険事業会計歳入歳出決算	4 8 頁
3.	老人保健医療会計歳入歳出決算	5 4 頁
4.	後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	5 7 頁
5.	介護保険事業会計歳入歳出決算	6 1 頁
6.	従前居住者対策会計歳入歳出決算	6 7 頁

第3 財 産	69頁
1. 公有財産	69頁
2. 物 品	71頁
3. 債 権	72頁
4. 基 金	73頁

別 表

<別表1> 普通会計決算状況	75頁
<別表2> 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	76頁
<別表3> 新規事業歳出予算執行状況	82頁

注 記

- 1 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中の計の金額と計算結果が一致しないものがある。
- 2 表中の収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) ー表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表わす。

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 平成22年度豊島区一般会計歳入歳出決算
2. 平成22年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
3. 平成22年度豊島区老人保健医療会計歳入歳出決算
4. 平成22年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
5. 平成22年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算
6. 平成22年度豊島区従前居住者対策会計歳入歳出決算

(関係書類)

- (1) 平成22年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成22年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成22年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成22年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間と場所

平成23年7月26日、監査室において実施した。

なお、平成23年6月22日から同年8月4日まで実施した定期監査を、実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証及び関係職員からの説明聴取等、必要な監査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

平成22年度各会計の決算内容については、歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

決算の総括及び審査結果の意見については、項を改めて述べる。

第5 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

平成22年度決算の一般会計及び5特別会計の総計決算規模は、歳入総額が1,473億1,516万円で、前年度に比べ5億9,112万円(0.4%)の減であり、歳出総額が1,436億48万円で、8億4,832万円(0.6%)の増である。

また、一般会計及び5特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は37億1,467万円の黒字であり、前年度に比べ14億3,944万円(27.9%)の減である。

一般会計について見ると、一般会計の歳入額は994億6,727万円で、前年度に比べ7億8,320万円(0.8%)の減であり、歳出額は968億8,598万円で、3億8,265万円(0.4%)の増である。

総計決算規模

(単位:円・%)

会 計	区 分	平成22年度 決 算 額	平成21年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	99,467,272,455	100,250,478,120	△783,205,665	△0.8
	歳 出	96,885,980,021	96,503,324,483	382,655,538	0.4
	差引額	2,581,292,434	3,747,153,637	△1,165,861,203	△31.1
国民健康保険 事業会計	歳 入	27,460,551,382	27,838,955,449	△378,404,067	△1.4
	歳 出	26,877,708,030	27,156,992,742	△279,284,712	△1.0
	差引額	582,843,352	681,962,707	△99,119,355	△14.5
老 人 保 健 医 療 会 計	歳 入	22,809,875	225,431,790	△202,621,915	△89.9
	歳 出	21,262,093	210,151,014	△188,888,921	△89.9
	差引額	1,547,782	15,280,776	△13,732,994	△89.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	5,221,695,143	5,019,813,327	201,881,816	4.0
	歳 出	4,949,299,305	4,693,041,076	256,258,229	5.5
	差引額	272,395,838	326,772,251	△54,376,413	△16.6
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入	15,076,716,359	14,508,863,758	567,852,601	3.9
	歳 出	14,800,122,659	14,186,285,541	613,837,118	4.3
	差引額	276,593,700	322,578,217	△45,984,517	△14.3
従 前 居 住 者 対 策 会 計	歳 入	66,118,648	62,743,451	3,375,197	5.4
	歳 出	66,117,800	2,368,800	63,749,000	2,691.2
	差引額	848	60,374,651	△60,373,803	△100.0
総 計	歳 入	147,315,163,862	147,906,285,895	△591,122,033	△0.4
	歳 出	143,600,489,908	142,752,163,656	848,326,252	0.6
	差引額	3,714,673,954	5,154,122,239	△1,439,448,285	△27.9

なお、老人保健医療会計及び従前居住者対策会計は平成22年度をもって廃止となった。これら2会計の歳入歳出差引額については、平成23年4月1日に、平成23年度の一般会計において前年度繰越金として収入された。

総計決算規模には、各会計間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模では、一般会計及び5特別会計の歳入総額は1,288億9,962万円で、前年度に比べ24億6,809万円(1.9%)の減となり、歳出総額は1,300億4,004万円で、57億9,805万円(4.7%)の増となった。

純計決算規模

(単位:円・%)

会 計	区 分	平成22年度 決 算 額	平成21年度 決 算 額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	92,732,873,442	94,790,844,131	△2,057,970,689	△2.2
	歳 出	84,478,405,201	79,820,491,457	4,657,913,744	5.8
	差引額	8,254,468,241	14,970,352,674	△6,715,884,433	△44.9
国民健康保険 事業会計	歳 入	22,098,061,675	23,164,382,913	△1,066,321,238	△4.6
	歳 出	26,442,680,030	26,087,146,742	355,533,288	1.4
	差引額	△4,344,618,355	△2,922,763,829	△1,421,854,526	△48.6
老 人 保 健 医 療 会 計	歳 入	5,201,099	12,342,660	△7,141,561	△57.9
	歳 出	5,774,950	107,178,908	△101,403,958	△94.6
	差引額	△573,851	△94,836,248	94,262,397	99.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	2,437,742,892	2,316,934,582	120,808,310	5.2
	歳 出	4,631,387,054	4,431,585,131	199,801,923	4.5
	差引額	△2,193,644,162	△2,114,650,549	△78,993,613	△3.7
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入	11,620,005,946	11,077,346,922	542,659,024	4.9
	歳 出	14,479,426,723	13,793,215,340	686,211,383	5.0
	差引額	△2,859,420,777	△2,715,868,418	△143,552,359	△5.3
従 前 居 住 者 対 策 会 計	歳 入	5,743,997	5,873,901	△129,904	△2.2
	歳 出	2,368,800	2,368,800	0	0.0
	差引額	3,375,197	3,505,101	△129,904	△3.7
総 計	歳 入	128,899,629,051	131,367,725,109	△2,468,096,058	△1.9
	歳 出	130,040,042,758	124,241,986,378	5,798,056,380	4.7
	差引額	△1,140,413,707	7,125,738,731	△8,266,152,438	△116.0

2. 各会計歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算規模は、歳入総額が994億6,727万円で、前年度に比べ7億8,320万円(0.8%)の減であり、歳出総額が968億8,598万円で、3億8,265万円(0.4%)の増である。

決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が25億8,129万円で、前年度に比べ11億6,586万円(31.1%)の減である。

実質収支額は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表すが、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額10億7,403万円)を差し引いた額で15億725万円の黒字であり、前年度に比べ11億4,514万円(43.2%)の減である。

単年度収支は当該年度のみでの収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で11億4,514万円の赤字であり、前年度に比べ8億1,746万円(249.5%)の減である。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、42億3,739万円の赤字である。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	99,467,272	100,250,478	△783,205	△0.8
歳出 (B)	96,885,980	96,503,324	382,655	0.4
形式収支 (C) (A-B)	2,581,292	3,747,153	△1,165,861	△31.1
翌年度繰越財源 (D)	1,074,034	1,094,748	△20,713	△1.9
実質収支 (E) (C-D)	1,507,258	2,652,405	△1,145,147	△43.2
前年度実質収支 (F)	2,652,405	2,980,090	△327,684	△11.0
単年度収支 (G) (E-F)	△1,145,147	△327,684	△817,463	△249.5
財政調整基金積立額 (H)	28,652	343,434	△314,781	△91.7
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
積立金取崩額 (J)	3,120,904	0	3,120,904	—
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△4,237,399	15,749	△4,253,148	—

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 274 億 6,055 万円で、前年度に比べ 3 億 7,840 万円 (1.4%) の減であり、歳出総額が 268 億 7,770 万円で、2 億 7,928 万円 (1.0%) の減である。

形式収支及び実質収支はともに 5 億 8,284 万円で、前年度に比べ 9,911 万円 (14.5%) の減であり、単年度収支は 9,911 万円の赤字で、11 億 1,658 万円 (91.8%) の増である。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入 (A)	27,460,551	27,838,955	△378,404	△1.4
歳出 (B)	26,877,708	27,156,992	△279,284	△1.0
形式収支 (C) (A-B)	582,843	681,962	△99,119	△14.5
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	582,843	681,962	△99,119	△14.5
前年度実質収支 (F)	681,962	1,897,663	△1,215,700	△64.1
単年度収支 (G) (E-F)	△99,119	△1,215,700	1,116,581	91.8

② 老人保健医療会計

老人保健医療会計の決算規模は、歳入総額が 2,280 万円で、前年度に比べ 2 億 262 万円 (89.9%) の減であり、歳出総額が 2,126 万円で、1 億 8,888 万円 (89.9%) の減である。

形式収支及び実質収支はともに 154 万円で、前年度に比べ 1,373 万円 (89.9%) の減であり、単年度収支は 1,373 万円の赤字で、1 億 6,826 万円 (92.5%) の増である。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入 (A)	22,809	225,431	△202,621	△89.9
歳出 (B)	21,262	210,151	△188,888	△89.9
形式収支 (C) (A-B)	1,547	15,280	△13,732	△89.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,547	15,280	△13,732	△89.9
前年度実質収支 (F)	15,280	197,274	△181,993	△92.3
単年度収支 (G) (E-F)	△13,732	△181,993	168,260	92.5

③ 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が 52 億 2,169 万円で、前年度に比べ 2 億 188 万円 (4.0%) の増であり、歳出総額が 49 億 4,929 万円で、2 億 5,625 万円 (5.5%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 2 億 7,239 万円で、前年度に比べ 5,437 万円 (16.6%) の減であり、単年度収支額は 5,437 万円の赤字で、9,364 万円 (238.5%) の減である。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入 (A)	5,221,695	5,019,813	201,881	4.0
歳出 (B)	4,949,299	4,693,041	256,258	5.5
形式収支 (C) (A-B)	272,395	326,772	△54,376	△16.6
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	272,395	326,772	△54,376	△16.6
前年度実質収支 (F)	326,772	287,502	39,269	13.7
単年度収支 (G) (E-F)	△54,376	39,269	△93,645	△238.5

④ 介護保険事業会計

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 150 億 7,671 万円で、前年度に比べ 5 億 6,785 万円 (3.9%) の増であり、歳出総額が 148 億 12 万円で、6 億 1,383 万円 (4.3%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 2 億 7,659 万円で、前年度に比べ 4,598 万円 (14.3%) の減であり、単年度収支額は 4,598 万円の赤字で、1 億 8,795 万円 (80.3%) の増である。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入 (A)	15,076,716	14,508,863	567,852	3.9
歳出 (B)	14,800,122	14,186,285	613,837	4.3
形式収支 (C) (A-B)	276,593	322,578	△45,984	△14.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	276,593	322,578	△45,984	△14.3
前年度実質収支 (F)	322,578	556,514	△233,936	△42.0
単年度収支 (G) (E-F)	△45,984	△233,936	187,951	80.3

⑤ 従前居住者対策会計

従前居住者対策会計の決算規模は、歳入総額が 6,611 万円で、前年度に比べ 337 万円 (5.4%) の増であり、歳出総額は 6,611 万円で、6,374 万円 (2,691.2%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 848 円で、前年度に比べ 60,373 万円 (100.0%) の減であり、単年度収支は 6,037 万円の赤字で、6,387 万円 (1,822.5%) の減である。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入 (A)	66,118	62,743	3,375	5.4
歳出 (B)	66,117	2,368	63,749	2,691.2
形式収支 (C) (A-B)	0	60,374	△60,373	△100.0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	0	60,374	△60,373	△100.0
前年度実質収支 (F)	60,374	56,869	3,505	6.2
単年度収支 (G) (E-F)	△60,373	3,505	△63,878	△1,822.5

3. 資金管理の状況

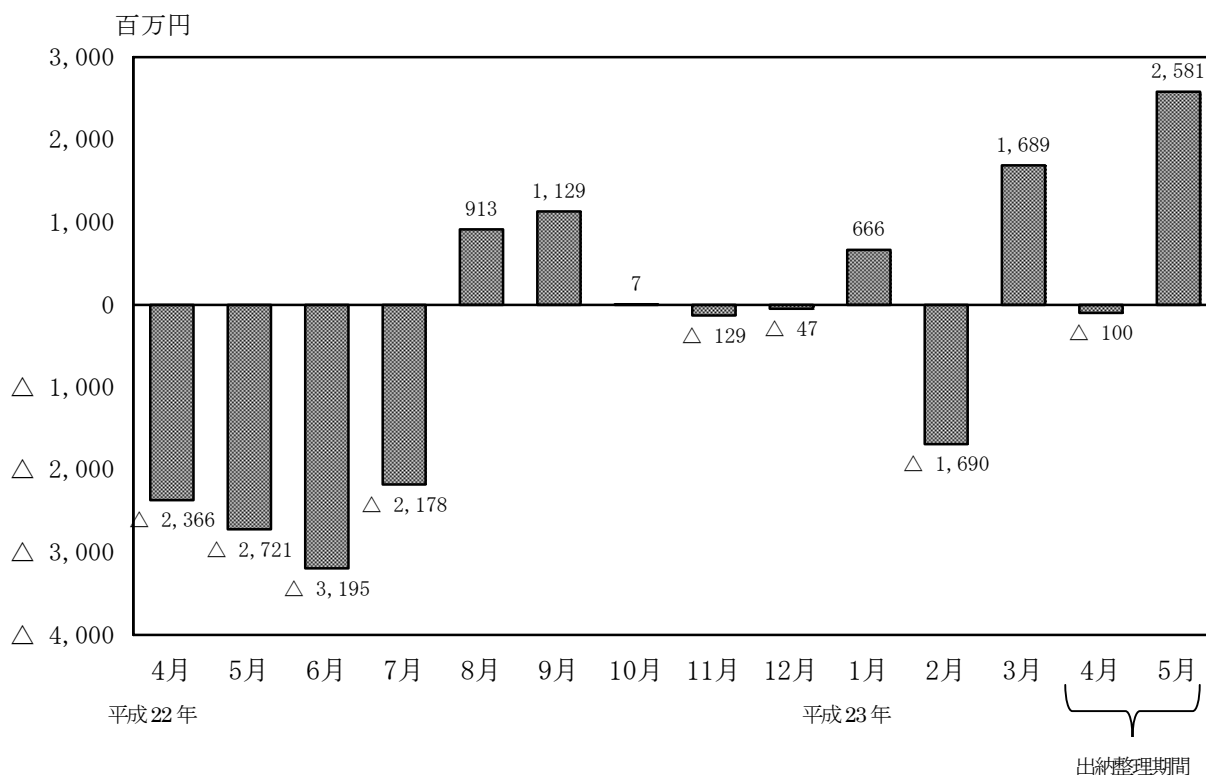
各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金及び歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、基金からの繰替え等により対応することとしている。

平成22年度一般会計の歳計現金で特に資金不足が生じたのは、差引残高月計（29頁参照）では平成22年4月、5月、6月、10月、11月及び平成23年2月と出納整理期間の平成23年4月である。また、差引残高累計では平成22年4月から7月まで、及び11月、12月、平成23年2月と出納整理期間の平成23年4月である。

これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたものであるが、この間の資金の手当てについては、異なる年度の一般会計歳計現金、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応したところである。なお、金融機関からの一時借入れは行われなかった。

なお、現金の保管及び運用については、例月出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

月別収支の状況（差引残高累計）（一般会計）



4. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は28億8,041万円で、前年度に比べ2億2,791万円(8.6%)の増となっている。平成21年度において存在していた事業の繰り越しによる子ども手当支給準備補助金に係る国庫支出金の収入未済(平成22年度収入済)を除外すると、その差はさらに増え2億4,394万円(9.3%)となる。

特別会計の収入未済は、国民健康保険事業会計の収入未済が、国民健康保険料及び諸収入の2款で合計24億7,306万円で、前年度に比べ2億7,386万円(12.5%)の増となっている。

老人保健医療会計の収入未済は、諸収入の54万円で、前年度に比べ84万円(60.6%)の減となっている。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料の3,253万円で、前年度に比べ1,188万円(26.8%)の減となっている。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款で、1億9,242万円で、前年度に比べ546万円(2.9%)の増となっている。

5会計合わせた収入未済の合計額は55億7,897万円で、前年度に比べ4億9,451万円(9.7%)の増となっている。これについても前年度の子ども手当支給準備補助金に係る国庫支出金を除外すると、5億1,055万円(10.1%)の増となっている。

一般会計の収入未済額全体の81.2%を占める特別区民税は、収入未済額が23億3,859万円で、前年度に比べ1億6,806万円(7.7%)の増であった。平成22年度現年課税分の収入歩合は96.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下回り、滞納繰越分は28.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回り、特別区民税全体では90.6%で、前年度に比べ1.0ポイント下回っている。不納欠損額は1億5,315万円で、前年度に比べ408万円(2.7%)の増である。

国民健康保険事業会計の国民健康保険料は、収入未済額が24億5,290万円で、前年度に比べ2億7,756万円(12.8%)の増であり、平成22年度現年分の収入歩合は80.9%で、前年度に比べ1.8ポイント下回り、また、滞納繰越分は29.0%で、前年度よりも5.4ポイント下回った。国民健康保険料全体では70.4%で、前年度に比べ2.3ポイント下回った。不納欠損額は6億2,211万円で、前年度に比べ2,061万円(3.4%)の増である。

後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料は、収入未済額が3,253万円で、前年度に比べ1,188万円(26.8%)の減であり、平成22年度現年度分の収入歩合は99.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上回り、また、滞納繰越分は60.6%で、前年度よりも8.8ポイント下回った。後期高齢者医療保険料全体では98.8%で、前年

度に比べ0.5ポイント上回った。平成22年度から発生した不納欠損額は383万円である。

介護保険事業会計の介護保険料は、収入未済額が1億6,501万円で、前年度に比べ1,847万円(10.1%)の減であり、平成22年度現年度分の収入歩合は97.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上回り、また、滞納繰越分は12.5%で、前年度よりも0.5ポイント下回った。介護保険料全体では91.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上回った。不納欠損額は7,216万円で、前年度に比べ405万円(5.9%)の増である。

平成22年度の状況は、別表2(76頁)のとおりである。

5. 特別区債の状況

単年度の各会計歳入歳出決算のほかに、特別区債のように将来にわたって区の財政負担となるものについて、本区の財政状況を判断するうえで、毎年度の状況を把握する必要がある。

特別区債は、平成22年度末残高が333億5,001万円であり、前年度末に比べ37億1,347万円（10.0%）の減となっている。

平成22年度の特別区債は15億1,930万円発行されたが、前年度に比べ7億7,030万円（33.6%）の減となっている。これは豊島体育館、学校、保育園といった公共施設の大規模改修経費などの減に対応したものである。

この結果、特別区債発行額が歳入に占める割合は1.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント減少している。（35頁：「歳入款・項別決算額」の特別区債参照）

特別区債の残高

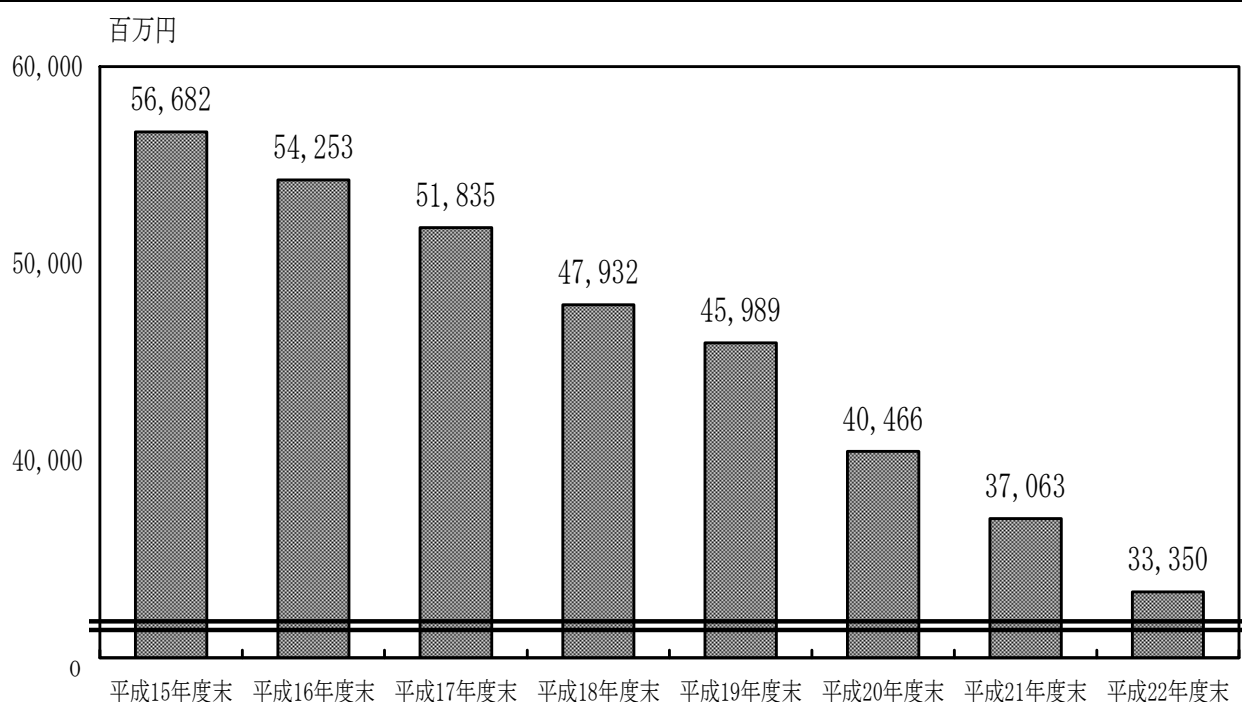
（単位：千円）

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 発行額 (B)	平成22年度 償還額 (C)	平成22年度末 残高 (A+B-C)
特 別 区 債	37,063,491	1,519,300	5,232,773	33,350,017

特別区債残高の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
年度末残高	56,682,459	54,253,563	51,835,266	47,932,101	45,989,276	40,466,965	37,063,491	33,350,017
増減額	△1,645,882	△2,428,896	△2,418,296	△3,903,164	△1,942,824	△5,522,311	△3,403,474	△3,713,473
増減率	△2.8	△4.3	△4.5	△7.5	△4.1	△12.0	△8.4	△10.0



6. 基金の状況

単年度の各会計歳入歳出決算のほかに、財政調整基金、特定目的基金などの基金のように年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するため、また将来の特別区債の償還、施設建設などの特定の事業目的のために積立てなどをするものについて、本区の財政状況を判断するうえで、毎年度の状況を把握する必要がある。

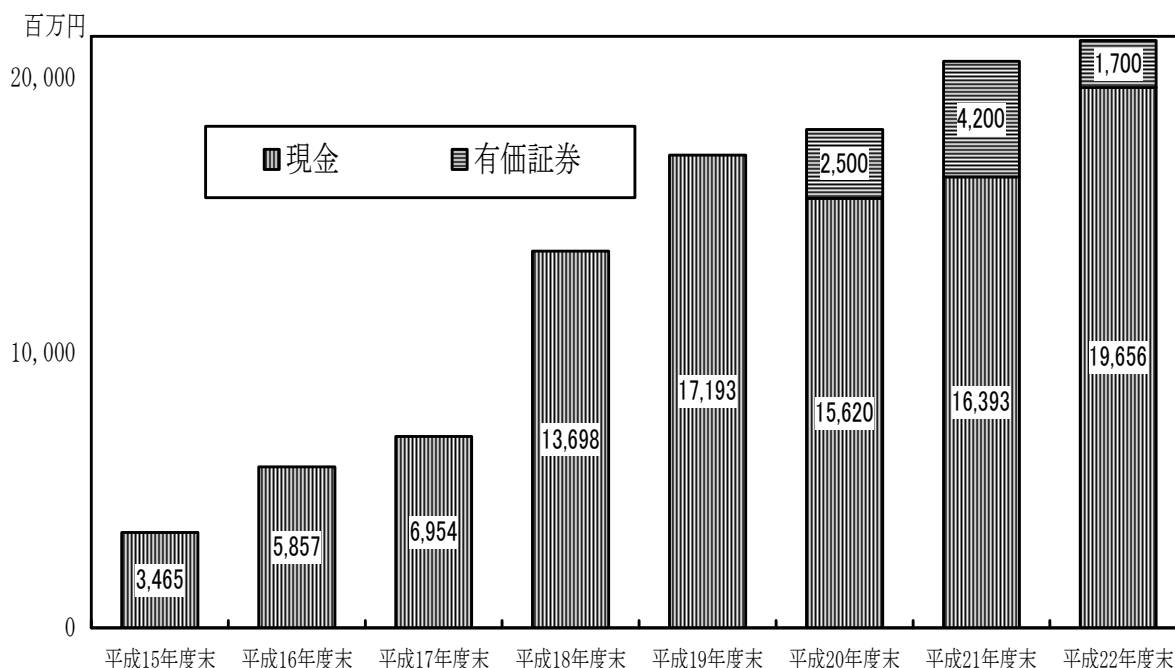
財産に関する調書には平成22年度末現在13の基金が記載されているが、このうち将来の財政需要等に備える基金は、介護保険給付費準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除いて11基金ある。

この11基金の平成22年度末の現在高（出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）内の積立て及び取崩し分を含めない3月31日時点の現在高。以下同じ。）は、395億4,428万円であるが、基金運用した庁舎等建設基金を除いた10基金の現在高は203億8,625万円で、前年度末の現在高に比べて12億2,161万円（6.4%）増加している。これは財政調整基金を大きく取り崩す一方で、主に減債基金、義務教育施設整備基金、公共施設再構築基金などへの積立てを行ったことによるものである。

また、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除く12基金については、平成20年度から国債による運用を開始した。平成22年度末現在高は17億円である。

平成22年度の状況は、各会計決算数値の概要・基金（73頁）のとおりである。

基金年度末現在高の推移（庁舎等建設基金の運用金を除く）



この他、平成22年度分として、出納整理期間中に5基金に7,415万円の積立て及び取崩しを行った。

7. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

<別表1 (75頁) 参照>

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況を見る必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

本区の場合は、一般会計歳入歳出決算額に従前居住者対策会計歳入歳出決算額を加え、会計間の重複額等を控除したものである。

平成22年度普通会計決算規模は、歳入総額が993億1,979万円で、前年度に比べ5億1,480万円(0.5%)の減であり、歳出総額が967億3,850万円で、7億1,143万円(0.7%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は25億8,129万円の黒字で、前年度に比べ12億2,623万円(32.2%)の減である。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は15億725万円の黒字で、前年度に比べ12億552万円(44.4%)の減である。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は12億552万円の赤字で、前年度に比べ8億8,134万円(271.9%)の減である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は42億9,779万円の赤字で、前年度に比べ43億1,704万円(22,420.4%)の減である。

財政収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	99,319,796	99,834,600	△514,804	△0.5
歳出総額 (B)	96,738,503	96,027,072	711,431	0.7
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	2,581,293	3,807,528	△1,226,235	△32.2
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,074,034	1,094,748	△20,714	△1.9
実質収支 (E) (C-D)	1,507,259	2,712,780	△1,205,521	△44.4
前年度実質収支 (F)	2,712,780	3,036,959	△324,179	△10.7
単年度収支 (G) (E-F)	△1,205,521	△324,179	△881,342	△271.9
積立金 (H)	28,632	343,434	△314,802	△91.7
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	3,120,904	0	3,120,904	皆増
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△4,297,793	19,255	△4,317,048	—

注：決算統計の数値を基に作成した。

(2) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

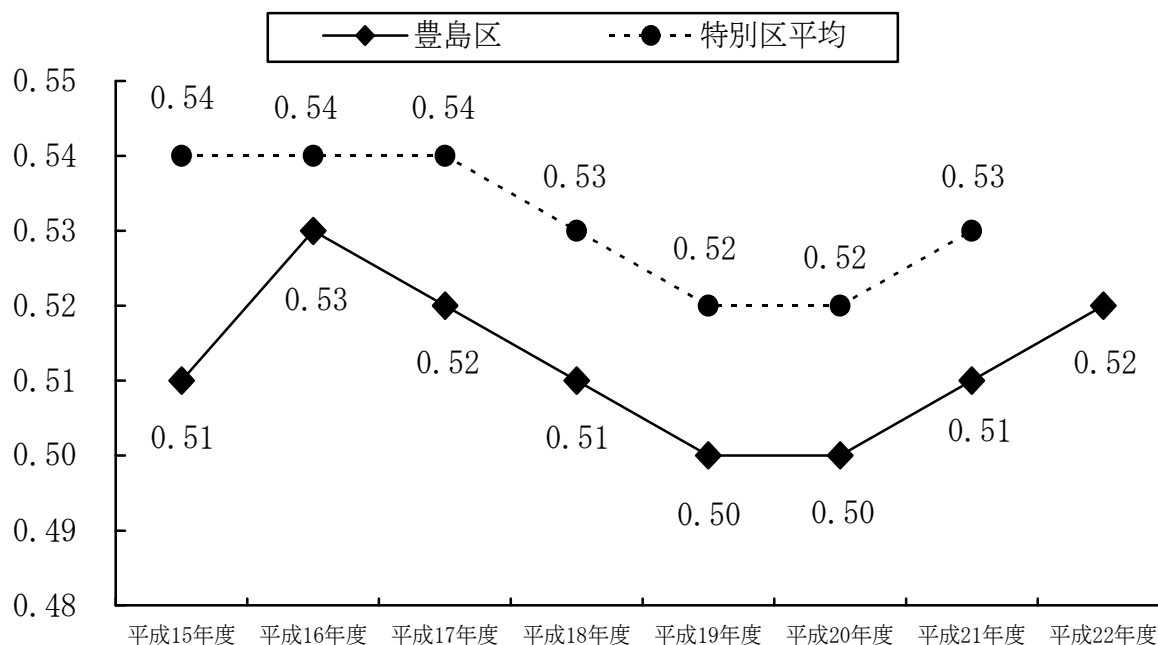
基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3カ年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.52（速報値）で、前年度に比べ0.01ポイント改善した。

財政力指数の推移

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
豊島区	0.51	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.52
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.53	0.52	0.52	0.53	—

注：平成22年度については、速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡が図られた財政運営がされているかどうかを判断する指標であり、一般的には3～5%が望ましい水準とされている。

平成19年度から分母である標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を算入することとなった。

本区の実質収支比率は2.3%（速報値）で、前年度に比べ1.7ポイント低下し、特別区平均の4.1%（速報値）を1.8ポイント下回っている。

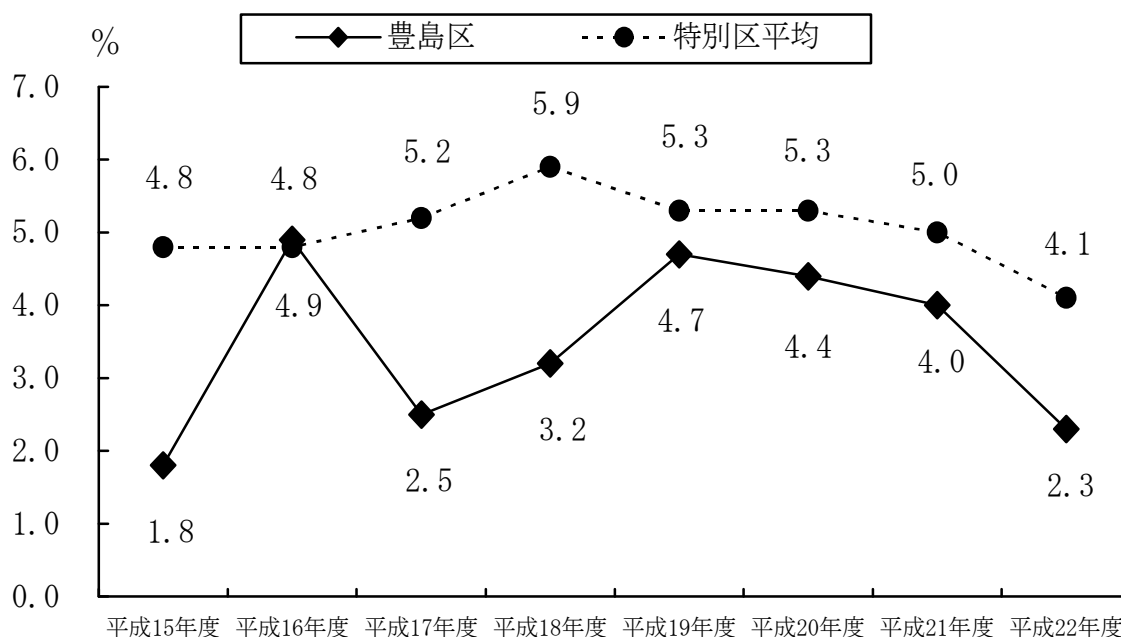
実質収支比率の推移

（単位：％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
豊 島 区	1.8	4.9	2.5	3.2	4.7	4.4	4.0	2.3
	(1.8)	(4.9)	(2.5)	(3.2)	(5.0)	(4.7)	(4.4)	(2.6)
特別区平均	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1
	(4.8)	(4.8)	(5.2)	(5.9)	—	—	—	—

注：実質収支比率欄の（ ）内は、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

注：平成22年度については、速報値である。



③ 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当経常一般財源の割合をいい、財政構造の弾力性を表わす指標である。この値が高いほど公債費を起因とする財政硬直化が進んでいるとされており、財政の健全性を維持するためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

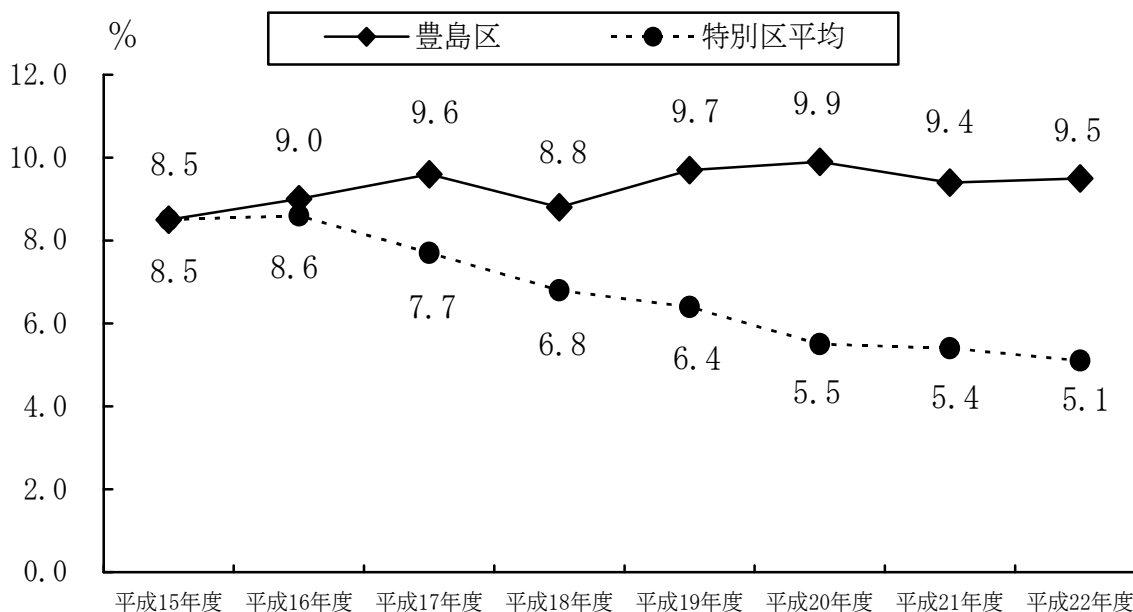
本区の公債費比率は9.5%（速報値）で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっており、8年連続で10%を下回るものの、特別区平均の5.1%（速報値）と比べると4.4ポイント高い。

公債費比率の推移

（単位：％）

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
豊島区	8.5	9.0	9.6	8.8	9.7	9.9	9.4	9.5
特別区平均	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5	5.4	5.1

注：平成22年度については、速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにによって、財政構造の弾力性をはかる総合的な指標である。

一般的に適正水準は、70～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は86.7%（速報値）で、前年度に比べ3.2ポイント高くなっており、特別区平均の85.7%（速報値）に比べると1.0ポイント高い。

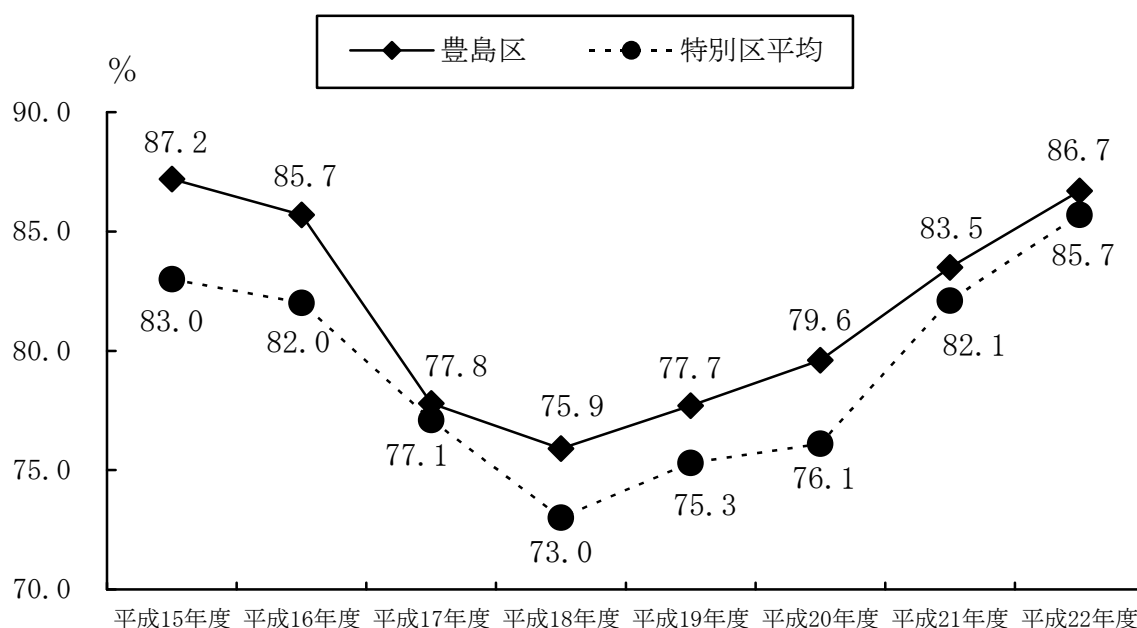
経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
豊 島 区	87.2	85.7	77.8	75.9	77.7	79.6	83.5	86.7
	(88.2)	(86.8)	(78.7)	(75.9)	(77.7)	(79.6)	(83.5)	(86.7)
特別区平均	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7
	(84.0)	(82.9)	(77.8)	(73.2)	(75.3)	(76.1)	(82.1)	—

注：経常収支比率欄の（ ）内は、平成18年度までは減税補てん債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

注：平成22年度については、速報値である。



(3) 財政構造

① 歳入（財源）の構成

普通会計の歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると次のとおりである。一般財源及び特定財源の構成比と決算額は、一般財源は構成比が61.9%であり、決算額が614億4,033万円で、前年度に比べ7億732万円（1.1%）の減である。

特定財源は構成比が38.1%であり、決算額が378億7,946万円で、前年度に比べ1億9,252万円（0.5%）の増である。

一般財源の主な増減としては、財政調整交付金が281億7,787万円で、前年度に比べ5億6,901万円（2.1%）の増であり、一方、特別区税が274億1,768万円で、12億1,307万円（4.2%）の減である。

特定財源の主な増減としては、繰入金が41億7,900万円で、前年度に比べ23億1,197万円（123.8%）の増、都支出金が60億3,634万円で、10億1,786万円（20.3%）の増、諸収入が16億9,501万円で、2億267万円（13.6%）の増、使用料が28億9,839万円で、1億8,296万円（6.7%）の増であり、一方、国庫支出金が173億1,663万円で、前年度に比べ22億5,968万円（11.5%）の減、繰越金が24億8,132万円で、7億7,119万円（23.7%）の減、地方債が15億1,930万円で、4億3,730万円（22.3%）の減である。

財源別歳入決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	増 減 額
一 般 財 源 計	61,440,332	61.9	△1.1	62,147,658	62.3	△6.0	△707,326
特 別 区 税	27,417,682	27.6	△4.2	28,630,756	28.7	0.4	△1,213,074
地 方 譲 与 税	455,492	0.5	△3.0	469,453	0.5	△6.4	△13,961
利 子 割 交 付 金	360,094	0.4	1.1	356,198	0.4	△22.1	3,896
配 当 割 交 付 金	136,198	0.1	26.1	107,966	0.1	△19.0	28,232
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,203	0.0	△8.3	46,034	0.0	△0.9	△3,831
地 方 消 費 税 交 付 金	4,224,674	4.3	△0.2	4,231,945	4.2	6.5	△7,271
自 動 車 取 得 税 交 付 金	269,888	0.3	12.2	240,469	0.2	△51.8	29,419
地 方 特 例 交 付 金 等	323,870	0.3	△23.2	421,776	0.4	5.4	△97,906
財 政 調 整 交 付 金	28,177,879	28.4	2.1	27,608,864	27.7	△12.4	569,015
普 通 交 付 金	26,339,664	26.5	1.7	25,886,680	25.9	△13.2	452,984
特 別 交 付 金	1,838,215	1.9	6.7	1,722,184	1.7	1.7	116,031
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,352	0.0	△5.4	34,197	0.0	△6.9	△1,845
特 定 財 源 計	37,879,464	38.1	0.5	37,686,942	37.7	26.8	192,522
分 担 金 ・ 負 担 金	794,745	0.8	4.5	760,688	0.8	0.9	34,057
使 用 料	2,898,399	2.9	6.7	2,715,431	2.7	3.0	182,968
手 数 料	709,446	0.7	△1.2	718,406	0.7	△6.0	△8,960
国 庫 支 出 金	17,316,632	17.4	△11.5	19,576,319	19.6	67.4	△2,259,687
都 支 出 金	6,036,345	6.1	20.3	5,018,483	5.0	18.3	1,017,862
財 産 収 入	241,797	0.2	△8.9	265,411	0.3	△27.2	△23,614
寄 附 金	7,457	0.0	△88.3	63,712	0.1	679.4	△56,255
繰 入 金	4,179,001	4.2	123.8	1,867,029	1.9	△65.7	2,311,972
繰 越 金	2,481,325	2.5	△23.7	3,252,524	3.3	47.4	△771,199
諸 収 入	1,695,017	1.7	13.6	1,492,339	1.5	1.8	202,678
地 方 債	1,519,300	1.5	△22.3	1,956,600	2.0	1,349.3	△437,300
歳 入 合 計	99,319,796	100.0	△0.5	99,834,600	100.0	4.2	△514,804

注：決算統計の数値を基に作成した。

② 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

ア. 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成する義務的経費は、決算額が529億1,503万円で、前年度に比べ36億3,513万円（7.4%）の増である。

これは、主に生活保護費などの扶助費の増による。

歳出での構成比は54.7%で、前年度に比べ3.4ポイントの増である。

(ア) 人件費

人件費は210億4,122万円で、前年度に比べ5億3,224万円（2.5%）の減である。

これは、主に職員数の削減により職員給が減となったこと、退職者数の減により退職手当が減となったことによる。

(イ) 扶助費

身体障害者福祉法、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等に基づく扶助のほか、区または都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

扶助費は256億9,821万円で、前年度に比べ43億5,167万円（20.4%）の増である。

これは、主に子ども手当、生活保護費、障害者自立支援施設給付費の増などによる。

(ウ) 公債費

公債費は61億7,558万円で、前年度に比べて1億8,429万円（2.9%）の減である。

イ. 投資的経費

投資的経費はすべてが普通建設事業費であるが、これは公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本形成となる経費である。

決算額は131億5,987万円で、前年度に比べ10億2,995万円（7.3%）の減である。

これは、主に大塚駅南北自由通路整備事業、東池袋四丁目第2地区・市街地再開発事業、豊島体育館大規模改修事業の終了、小学校大規模環境整備経費の減などによるものである。

歳出での構成比は13.6%で、前年度に比べ1.2ポイントの減である。

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	増 減 額
義務的経費計	52,915,030	54.7	7.4	49,279,897	51.3	3.1	3,635,133
人 件 費	21,041,227	21.8	△2.5	21,573,470	22.5	△5.2	△532,243
うち職員給	13,906,712	14.4	△3.8	14,449,074	15.0	△5.2	△542,362
うち退職金	2,019,540	2.1	△13.4	2,331,929	2.4	△13.5	△312,389
扶 助 費	25,698,214	26.6	20.4	21,346,539	22.2	17.1	4,351,675
公 債 費	6,175,589	6.4	△2.9	6,359,888	6.6	△6.5	△184,299
元利償還金	6,175,568	6.4	△2.9	6,359,888	6.6	△6.5	△184,320
一時借入金 利 子	21	0.0	皆増	0	0.0	0.0	21
その他経費計	30,663,600	31.7	△5.8	32,557,343	33.9	10.0	△1,893,743
物 件 費	14,768,569	15.3	1.2	14,596,564	15.2	10.3	172,005
維持補修費	545,092	0.6	2.0	534,543	0.6	△35.1	10,549
補助費等	4,462,922	4.6	△43.7	7,930,680	8.3	77.8	△3,467,758
積 立 金	1,240,632	1.3	△32.3	1,832,733	1.9	△35.9	△592,101
投資・出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0
貸 付 金	21,992	0.0	△39.2	36,142	0.0	△81.2	△14,150
繰 出 金	9,624,393	9.9	26.2	7,626,681	7.9	△5.1	1,997,712
繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
投資的経費計	13,159,873	13.6	△7.3	14,189,832	14.8	4.0	△1,029,959
普通建設事業費	13,159,873	13.6	△7.3	14,189,832	14.8	4.0	△1,029,959
補助 事業費	3,974,947	4.1	△26.2	5,383,653	5.6	77.3	△1,408,706
単 独 事業費	9,184,926	9.5	4.3	8,806,179	9.2	△17.0	378,747
うち人件費	222,404	0.2	△8.9	244,238	0.3	1.7	△21,834
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳 出 合 計	96,738,503	100.0	0.7	96,027,072	100.0	5.5	711,431

注：決算統計の数値を基に作成した。

第6 意見

はじめに

平成22年度予算編成時の社会経済状況は、リーマン・ショック以降の最悪期は脱したものの雇用情勢は厳しく、個人消費も依然として低調であり、景気の二番底も懸念されるという状況であった。

こうした状況の下編成された平成22年度予算は、総予算規模は1,430億3,100万円であり、対前年度比57億500万円の増、4.2%のプラスであった。予算編成にあたっては、約26億円の財源不足が見込まれる中、財政調整基金から約14億円の繰入れを行うなどの財源対策を行った。

また、平成22年度予算は、区民生活に身近な福祉施策の充実、子育てや教育などの次世代育成支援、地域の安全・安心の確保、さらには、区民の区政への参加と協働の推進を基本としつつ、「文化」、「健康」、「都市再生」、「環境」に重点的に取り組むことを目指した予算であった。

平成22年度の施策の成果としては、最重点施策に掲げた「安全・安心都市づくりの推進」に向け、がん対策やセーフコミュニティづくりへの取り組みが挙げられる。

平成22年度においては、一般会計について補正予算を4回編成し、必要な事務事業経費等を計上するとともに、緊急雇用創出事業補助金を活用し、各種施策の展開を図ったところである。

このように編成された平成22年度予算（補正予算含む）の執行状況を審査した結果、各会計については、いずれも所期の目的を達成し、その決算内容は総体的に適正であると認められる。

次に以下の点について、意見として申し添える。

1. 一般会計決算及び財政運営の総括について

平成22年度の一般会計の決算状況は、歳入が994億6,727万円で前年度に比べ7億8,320万円の減、歳出が968億8,598万円で前年度に比べ3億8,265万円の増となっている。

収入率は95.7%で前年度比マイナス1.1ポイント、執行率は93.2%で前年度と同様であった。

歳入面では、特別区交付金5億6,901万円の増、都支出金10億474万円の増、繰入金23億7,572万円の増があったものの、特別区税12億1,307万円の減、国庫支出金22億4,616万円の減、繰越金7億7,470万円の減、特別区債7億7,030万円の減があった。歳出面では、福祉費42億6,606万円の増、土木費7億4,616万円の増、諸支出金15億6,133万円の増があった一方、総務費38億1,527万円

の減、文化商工費 7 億 9,698 万円の減、都市整備費 7 億 3,835 万円の減があった。

一般会計の決算収支は、実質収支は 15 億 725 万円の黒字、単年度収支は 11 億 4,514 万円の赤字、実質単年度収支は 42 億 3,739 万円の大幅な赤字となった。

単年度収支は 3 年連続のマイナス、実質単年度収支は昨年度のプラスから大幅なマイナスに転じた。これは、土地開発公社の繰上げ償還を行うため財政調整基金を取り崩すことで収支の均衡を図ったことが主な要因となっている。

普通会計における財政指標を見ると、財政力をはかる財政力指数は 0.52（速報値）で、前年度に比べ 0.01 ポイント増となっているが、収支均衡をはかる実質収支比率は 2.3%（速報値）で、前年度に比べて 1.7 ポイントの大幅な減となっている。

財政構造の弾力性、健全性をはかる経常収支比率は 86.7%（速報値）で、対前年度比 3.2 ポイント悪化し、特別区平均 85.7%（速報値）と比較すると、1.0 ポイント上回っている。

また、財政運営の健全性をはかる公債費比率は 9.5%（速報値）で、対前年度比 0.1 ポイントの増となり、特別区平均 5.1%（速報値）と比較すると 4.4 ポイント上回っており、その差は 0.4 ポイント広がっている。

このように、平成 22 年度決算は実質収支比率が大幅に下がり、経常収支比率、公債費比率が上がるなど財政の硬直化が進んでおり、今後の財政運営において一層財政健全化への取り組みが必要である。

2. 平成 22 年度新規事業について

今回の決算審査にあたっては、引き続き新規事業を重点項目として審査を行った。

平成 22 年度における新規事業については、一般会計が 53 事業、国民健康保険事業会計が 2 事業、後期高齢者医療事業会計が 1 事業の計 56 事業となっている。

平成 22 年度一般会計の新規事業の執行状況は、支出総額が 5 億 4,330 万円で、執行率（対予算現額）は 74.9%となっており、新規事業を除く既定事業の執行率（対予算現額）93.3%に比べ、18.4 ポイント低い状況であった。

分野別に見ると、当初予算額に対する執行率が 3 割未満の新規事業は、「子どもを共に育むまち」分野が 2 事業、「みどりのネットワークを形成する環境のまち」分野が 4 事業、「人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち」分野が 3 事業、「行政システム等」分野が 1 事業の計 10 事業となっている。

また、一般会計の新規事業の不用額 1 億 8,201 万円のうち、執行管理によるものが 4,543 万円（25.0%）、契約落差によるものが 4,834 万円（26.6%）、計画変更によるものが 4,643 万円（25.5%）、実績残が 4,180 万円（23.0%）である。

新規事業のうち、「区立小・中学校英語教育の直営実施及び取組内容の充実（区立小・中学校英語教育推進事業）」「エコ事業者普及促進助成事業」「区施設エコアクション21認証取得事業」「長期優良住宅に係る技術的審査業務委託」「分譲マンション耐震改修助成」「区民税のクレジット収納」の6事業は未執行となっている。

新規事業については、当該年度における区のアピールポイントでもあることから、事業目的が着実に達成されるよう制度設計等を十分に精査し予算化するように要望する。

3. 収入未済の繰越・不納欠損について

今回の決算審査においては、引き続き債権管理を重点事項として取り上げた。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は55億7,897万円となっており、対前年度比4億9,451万円（9.7%）の増となった。

区収納対策本部がまとめた平成22年度収納推進基本方針実施状況（最終）によれば、「区民税、国民健康保険料は目標をやや下回っているが、後期高齢者医療保険料、介護保険料は目標を上回っている」とし、全体として目標を「やや下回る」と評価している。

4公金のうち収入未済額の大きなものは、特別区民税と国民健康保険料であり、この2つで全体の85.9%を占めている。

収入未済額が最も大きかった国民健康保険料の収納状況を見ると、現年分の収納率は80.8%で前年度に比べ1.7ポイント下回り、滞納繰越分も29.0%と、前年度に比べ5.4ポイントと大きく下回った。全体としては70.3%で、前年度に比べ2.2ポイント下回った。その結果、23区の中では平成21年度の4位から7位へと順位を下げている。

特別区民税の収納状況は、現年分の収入歩合は96.1%で前年度に比べ0.6ポイント下回り、一方滞納繰越分の収入歩合は28.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回った。全体としては90.6%で、前年度に比べ1.0ポイント下回り、23区の中では、平成21年度の13位から15位へと順位を下げている。

特別区民税と国民健康保険料は、景気低迷により生活困窮者が増え、滞納者数が増加したことが要因と考えられるが、他区も同様の状況にあることから収入状況が悪化した原因を分析し、収納対策に生かされたい。

介護保険料は、現年分の収納率は96.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上回り、滞納繰越分は12.5%で、前年度より0.5ポイント下回った。全体としては90.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上回り、収納率はやや改善している。23区の中での現年分に係る順位は、平成21年度の22位から21位へと順位を上げている。

後期高齢者医療保険料の現年分の収納率は99.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上回り、滞納繰越分は60.2%で前年度より8.9ポイント下回った。全体としては98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上回った。その結果、23区では、平成21年度の4位から3位（速報値）へと順位を上げている。

今後とも、コールセンターの充実やコンビニ収納の拡大、口座振替の推進など従来からの対策に加え、クレジット収納の拡大やモバイルレジの導入など新たな収納対策も含め、一層の収納率の向上を期待したい。あわせて、納期限前に特別区民税などの納税を周知するチラシを配布するなど、適切な時期を捉えて納税意識を喚起し、滞納を生じさせない方策についても留意して取り組まれない。

私債権のうち住宅使用料については、区営住宅、区立福祉住宅及び区民住宅の使用料の収納率が、現年度分は99.5%、滞納分が45.1%、全体としては96.2%で、前年度と比べ2.3ポイントと大幅に上昇した。また、住宅使用料、安心住まい利用料の収入未済額が、一部において不納欠損処理を行ったものの、前年度の4,029万円から1,902万円へと大幅な改善を図っている。これは滞納整理事務を効果的に行うよう処理方法を改善したことや、人材派遣を活用した債権調査の徹底、督促・催告の強化、法的措置の実施など地道な債権管理の取り組みの結果であり、評価したい。

なお、各種歳入の口座振替状況は下表のとおりであるが、一部を除き低い状況となっている。口座振替は、利用者の利便性はもとより、区にとっては手数料が安価で確実に徴収できる方法であることから、より一層口座振替の推進に努められたい。

種 別	口座振替率
特別区民税	30.2%
国民健康保険料	30.8%
後期高齢者医療保険料普通徴収保険料	68.6%
介護保険料現年度分普通徴収保険料	42.6%
保育所入所負担金	94.7%
学童クラブ利用料	99.9%
住宅使用料	91.7%
幼稚園使用料	未実施

注：幼稚園使用料の口座振替については、平成24年度より実施予定である。

一方、平成22年度中の不納欠損処理額は8億9,500万円で、対前年度比550万円の増となっている。このうち、前年度に比べ不納欠損処理額が増加した主なものは、国民健康保険料、不況対策臨時特別資金損失補償債権、住宅使用料である。

また、国民健康保険料、介護保険料については、時効が2年と短いこともあり、収入未済額に対する不納欠損額の率が高くなっている。

滞納者は、複数の税や保険料等の滞納があることが想定されるため、徴収部門の情報共有、連絡調整が不可欠である。区においては、収納対策本部を中心に、個人情報保護についての法的検証を進め、統一的な管理基準及び公正かつ効率的な管理体制の確立に努められたい。

債権管理にあたっては、滞納期間が長期になるほど徴収が困難になり、徴収に要する経費もかかるため、特に現年分の収納に努められたい。今後も、収納推進基本方針に沿って収納対策を強化するとともに、不納欠損については、8月1日より施行された私債権等の管理に関する条例に基づき、収納に要する費用対効果も勘案しながら、厳正に処理されるよう要望する。

なお、還付未済額は、特別区民税で657万円、国民健康保険料で1,445万円、後期高齢者医療保険料で771万円、介護保険料で706万円などとなっており、これらについても早急な対応を図られたい。

おわりに

本区においては、計画的な職員定数の削減や土地開発公社分割償還金の繰上償還などにより、財政基盤の確立がなされつつある。

平成23年8月の月例経済報告（内閣府）によれば、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」としているが、「電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する」としている。

8月19日のニューヨーク外国為替市場では、米国株の大幅下落や世界景気の減速懸念から、急激な円高・ドル安・株安が進み、円相場は一時1ドル＝75円95銭まで上昇し、本年3月17日に付けた過去最高値（76円25銭）を更新するなど、東日本大震災による落ち込みからの回復を失速させかねない状況となっている。

また、内閣府が発表した2011年4～6月期の国内総生産（GDP）の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%の減、年率換算では1.3%減となり、マイナス成長は3期連続となっている。

こうしたことから、今後、特別区民税や財政調整交付金等歳入への影響が懸念される場所である。

引き続き徹底した行財政改革に取り組まれたい。

なお、職員一人当たりの超過勤務が、平成17年度の45.3時間／年から毎年度増加傾向にあり、平成22年度は76.5時間／年となっている。ワーク・ライフ・バランスを推奨する区としては、超過勤務を抑制するよう取り組まれたい。

各会計決算数値の概要

第1 決算の規模

平成22年度各会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

総計決算規模（歳入）

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	99,467,272	95.7	67.5	100,250,478	96.8	67.8	△783,205	△0.8
特 別 会 計	47,847,891	98.8	32.5	47,655,807	94.8	32.2	192,083	0.4
国民健康保険 事業会計	27,460,551	98.8	18.6	27,838,955	92.8	18.8	△378,404	△1.4
老人保健 医療会計	22,809	98.3	0.0	225,431	95.1	0.2	△202,621	△89.9
後期高齢者 医療事業会計	5,221,695	97.3	3.5	5,019,813	98.1	3.4	201,881	4.0
介護保険 事業会計	15,076,716	99.5	10.2	14,508,863	97.4	9.8	567,852	3.9
従前居住者 対策会計	66,118	100.0	0.0	62,743	1,093.1	0.0	3,375	5.4
合 計	147,315,163	96.7	100.0	147,906,285	96.2	100.0	△591,122	△0.4

総計決算規模（歳出）

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	96,885,980	93.2	67.5	96,503,324	93.2	67.6	382,655	0.4
特 別 会 計	46,714,509	96.5	32.5	46,248,839	92.0	32.4	465,670	1.0
国民健康保険 事業会計	26,877,708	96.7	18.7	27,156,992	90.5	19.0	△279,284	△1.0
老人保健 医療会計	21,262	91.6	0.0	210,151	88.6	0.1	△188,888	△89.9
後期高齢者 医療事業会計	4,949,299	92.2	3.4	4,693,041	91.7	3.3	256,258	5.5
介護保険 事業会計	14,800,122	97.7	10.3	14,186,285	95.3	9.9	613,837	4.3
従前居住者 対策会計	66,117	100.0	0.0	2,368	41.3	0.0	63,749	2,691.2
合 計	143,600,489	94.2	100.0	142,752,163	92.8	100.0	848,326	0.6

歳入総額147,315,163千円は、前年度と比べ591,122千円の減であり、歳出総額143,600,489千円は、848,326千円の増となっている。収入率は96.7%で前年度よりも0.5ポイント高く、執行率は94.2%で1.4ポイント高くなっている。

第2 会計別決算

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は2,581,292千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)が1,074,034千円あり、実質収支は1,507,258千円の黒字である。また、このうち753,630千円を地方自治法第233条の2ただし書の規定により基金編入額としている。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,145,147千円の赤字であり、実質単年度収支は4,237,399千円の赤字である。

決算収支の状況【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	99,467,272	100,250,478	△783,205	△0.8
歳出 (B)	96,885,980	96,503,324	382,655	0.4
形式収支 (C) (A-B)	2,581,292	3,747,153	△1,165,861	△31.1
翌年度繰越財源 (D)	1,074,034	1,094,748	△20,713	△1.9
実質収支 (E) (C-D)	1,507,258	2,652,405	△1,145,147	△43.2
前年度実質収支 (F)	2,652,405	2,980,090	△327,684	△11.0
単年度収支 (G) (E-F)	△1,145,147	△327,684	△817,463	△249.5
財政調整基金積立額 (H)	28,652	343,434	△314,781	△91.7
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
積立金取崩額 (J)	3,120,904	0	3,120,904	—
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△4,237,399	15,749	△4,253,148	—

(2) 月別収支の状況

＜資金管理の状況（8頁）関係＞

一般会計の平成22年度の歳計現金で支払準備金に不足が生じたのは、差引残高累計では平成22年4月から7月まで、及び11月、12月、平成23年2月と出納整理期間の平成23年4月であり、この間の一時的な不足分は、異なる年度の一般会計歳計現金、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応した。

月別収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

年/月	歳 入		歳 出		差 引 残 高		
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計	
22/ 4	3,548,265	3,548,265	5,915,077	5,915,077	△2,366,812	△2,366,812	
5	5,071,586	8,619,851	5,426,358	11,341,436	△354,772	△2,721,585	
6	7,979,069	16,598,920	8,452,884	19,794,320	△473,815	△3,195,400	
7	5,959,853	22,558,774	4,942,595	24,736,916	1,017,258	△2,178,141	
8	8,879,594	31,438,368	5,788,221	30,525,137	3,091,372	913,230	
9	8,693,300	40,131,668	8,477,480	39,002,618	215,819	1,129,050	
10	6,693,683	46,825,352	7,815,196	46,817,814	△1,121,513	7,537	
11	8,859,227	55,684,579	8,995,892	55,813,707	△136,664	△129,127	
12	8,262,598	63,947,177	8,181,181	63,994,888	81,416	△47,711	
23/ 1	6,566,171	70,513,348	5,852,290	69,847,179	713,880	666,169	
2	6,053,675	76,567,024	8,410,410	78,257,589	△2,356,734	△1,690,565	
3	13,389,911	89,956,935	10,010,233	88,267,822	3,379,678	1,689,112	
出納	4	4,113,215	94,070,150	5,902,580	94,170,403	△1,789,365	△100,253
整理	5	5,397,122	99,467,272	2,715,576	96,885,980	2,681,545	2,581,292

(3) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は103,977,394千円である。

歳入については、収入率は95.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。また、不納欠損額は20,197千円増加している。

歳出については、執行率は93.2%で、前年度と同率である。

歳入

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	103,977,394	103,559,910	417,483
調定額 (B)	102,533,556	103,071,900	△538,343
収入済額 (C)	99,467,272	100,250,478	△783,205
不納欠損額	192,546	172,348	20,197
収入未済額	2,880,412	2,652,499	227,912
還付未済額	6,674	3,426	3,248
収入率 (C/A)	95.7	96.8	△1.1
収入歩合 (C/B)	97.0	97.3	△0.3

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	103,977,394	103,559,910	417,483
支出済額 (B)	96,885,980	96,503,324	382,655
翌年度繰越額	2,277,886	1,551,206	726,680
不用額	4,813,527	5,505,379	△691,852
執行率 (B/A)	93.2	93.2	0.0

平成22年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2（76頁）のとおりである。

平成22年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

第2款 総務費	
DV対策予防啓発事業経費	1,808千円
業務委託料（税務システム開発業務委託）	113,214千円
長崎中学校跡地（仮称）南長崎中央公園整備関係経費	1,086,533千円
第6款 都市整備費	
市街地再開発事業経費（南池袋二丁目A地区）	761,400千円
椎名町駅周辺整備事業経費（鉄道駅総合改善事業経費分）	3,400千円
第7款 土木費	
大塚駅自転車駐車場の建設経費	72,100千円
池袋駅東口駅前公園横自転車駐車場の整備経費	40,000千円
都市計画道路補助第173号線整備事業経費	196,087千円
第9款 教育費	
図書館における地域資料充実事業経費	3,344千円
合計	2,277,886千円

平成22年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第2款 総務費	
職員人件費	329,617千円
臨時職員等関係経費〔産休・病欠代替等〕	40,330千円
地域防災無線システム・デジタル更新経費	30,962千円
第3款 福祉費	
生活保護法に基づく保護費（5）医療扶助費	390,597千円
生活保護法に基づく保護費（2）住宅扶助費	328,793千円
生活保護法に基づく保護費（1）生活扶助費	181,645千円
地域密着型サービス等整備費助成経費	70,754千円
子ども手当支給経費	62,675千円
住宅手当緊急特別措置事業経費	46,348千円
中高生センター施設改修経費	37,291千円
区立保育所管理経費（14）大規模改修経費	32,547千円
第4款 衛生費	
職員人件費	122,727千円
公害健康被害補償給付関係経費（1）補償給付経費	71,767千円
第5款 清掃環境費	
廃棄物収集作業経費	93,027千円
新資源回収事業経費	71,776千円

第6款 都市整備費	
居住環境総合整備事業経費（1）東池袋4・5丁目地区	77,063千円
居住環境総合整備事業経費（5）地区整備費	48,152千円
第7款 土木費	
堀之内人道橋の撤去及び立体横断施設の建設経費	278,374千円
公園・児童遊園等維持管理経費	59,793千円
池袋駅西口エレベーター等整備事業経費	58,839千円
都市計画道路補助第173号線整備事業経費	43,917千円
自転車駐車場管理運営経費	35,853千円
第8款 文化商工費	
中小商工業融資事業経費	30,652千円
第9款 教育費	
西池袋中学校改築事業経費（1）改築校舎関係経費	251,590千円
小学校大規模環境整備経費（1）校舎等建物整備工事費（給食室を除く）	85,876千円
小学校校庭芝生化事業経費	48,830千円
第12款 予備費	
	53,860千円

(4) 歳入款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、繰入金 2,375,721 千円の増、都支出金 1,004,743 千円の増、特別区交付金 569,015 千円の増、諸収入 209,583 千円の増、使用料及び手数料 188,726 千円の増、国庫支出金 2,246,165 千円の減、特別区税 1,213,073 千円の減、繰越金 774,703 千円の減、特別区債 770,300 千円の減がある。

歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
特別区税	27,417,682	100.9	27.6	28,630,755	101.2	28.6	△1,213,073	△4.2
特別区民税	23,818,275	100.0	23.9	25,319,288	101.1	25.3	△1,501,012	△5.9
軽自動車税	63,272	99.0	0.1	64,925	102.1	0.1	△1,652	△2.5
特別区たばこ税	3,132,833	101.5	3.1	3,023,541	100.7	3.0	109,291	3.6
狭小住戸集合住宅税	403,300	197.7	0.4	223,000	123.9	0.2	180,300	80.9
地方譲与税	455,492	102.1	0.5	469,452	100.7	0.5	△13,960	△3.0
自動車重量譲与税交付金	321,433	99.2	0.3	341,641	98.7	0.3	△20,208	△5.9
地方道路譲与税交付金	—	—	—	52,031	100.1	0.1	△52,031	△100.0
地方揮発油譲与税交付金	134,059	109.9	0.1	75,780	111.4	0.1	58,279	76.9
利子割交付金	360,094	103.8	0.4	356,198	105.7	0.4	3,896	1.1
配当割交付金	136,198	174.6	0.1	107,966	104.8	0.1	28,232	26.1
株式等譲渡所得割交付金	42,203	91.7	0.0	46,034	92.1	0.0	△3,831	△8.3
地方消費税交付金	4,224,674	101.3	4.2	4,231,945	98.9	4.2	△7,271	△0.2
自動車取得税交付金	269,888	98.5	0.3	240,469	99.8	0.2	29,419	12.2
地方特例交付金	323,870	100.0	0.3	421,776	100.0	0.4	△97,906	△23.2
特別区交付金	28,177,879	100.9	28.3	27,608,864	100.4	27.5	569,015	2.1
特別区財政調整交付金	28,177,879	100.9	28.3	27,608,864	100.4	27.5	569,015	2.1
普通交付金	26,339,664	100.0	26.5	25,886,680	100.0	25.8	452,984	1.7
特別交付金	1,838,215	114.9	1.8	1,722,184	107.6	1.7	116,031	6.7
交通安全対策特別交付金	32,352	104.4	0.0	34,197	110.3	0.0	△1,845	△5.4

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,273,096	99.8	1.3	1,258,164	94.0	1.3	14,932	1.2
負担金	1,273,096	99.8	1.3	1,258,164	94.0	1.3	14,932	1.2
使用料及び手数料	3,032,394	98.2	3.0	2,843,668	94.9	2.8	188,726	6.6
使用料	2,322,948	101.1	2.3	2,125,262	98.7	2.1	197,685	9.3
手数料	709,446	89.7	0.7	718,405	85.3	0.7	△8,959	△1.2
国庫支出金	17,317,353	90.1	17.4	19,563,519	95.1	19.5	△2,246,165	△11.5
国庫負担金	14,764,552	92.9	14.8	12,084,231	100.8	12.1	2,680,320	22.2
国庫補助金	2,464,075	76.0	2.5	7,428,101	87.1	7.4	△4,964,026	△66.8
国庫委託金	88,726	99.7	0.1	51,186	114.9	0.1	37,539	73.3
都支出金	6,032,469	93.1	6.1	5,027,726	91.3	5.0	1,004,743	20.0
都負担金	2,760,508	95.4	2.8	2,277,875	92.4	2.3	482,633	21.2
都補助金	2,303,335	89.2	2.3	1,773,870	85.8	1.8	529,465	29.8
都委託金	968,625	96.6	1.0	975,980	100.5	1.0	△7,355	△0.8
財産収入	222,673	99.5	0.2	244,836	19.1	0.2	△22,162	△9.1
財産運用収入	77,859	101.9	0.1	91,495	88.2	0.1	△13,636	△14.9
財産売却収入	144,814	98.2	0.1	153,340	13.0	0.2	△8,526	△5.6
寄附金	7,456	100.1	0.0	63,712	101.6	0.1	△56,255	△88.3
繰入金	4,242,750	75.9	4.3	1,867,029	69.1	1.9	2,375,721	127.2
財政調整基金繰入金	3,120,904	88.3	3.1	—	—	—	3,120,904	—
減債基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
庁舎等建設基金繰入金	37,055	64.9	0.0	7,332	65.7	0.0	29,723	405.4
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	33,597	100.0	0.0	30,050	92.5	0.0	3,547	11.8
奨学基金繰入金	3,197	85.6	0.0	2,665	75.4	0.0	532	20.0
住宅基金繰入金	59,899	61.8	0.1	126,332	62.7	0.1	△66,433	△52.6
義務教育施設整備基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
公共施設再構築基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
みどりの基金 繰入金	5,500	100.0	0.0	14,000	100.0	0.0	△8,500	△60.7
特別会計繰入金	982,597	100.0	1.0	1,619,210	100.0	1.6	△636,613	△39.3
文化振興基金 繰入金	—	—	—	17,439	96.9	0.0	△17,439	△100.0
道路整備基金 繰入金	—	—	—	50,000	100.0	0.0	△50,000	△100.0
繰越金	2,420,950	100.0	2.4	3,195,654	100.0	3.2	△774,703	△24.4
諸収入	1,958,493	94.4	2.0	1,748,909	97.5	1.7	209,583	12.0
延滞金・加算金 及び過料	97,471	133.4	0.1	83,102	102.6	0.1	14,368	17.3
特別区預金利子	1,004	30.1	0.0	5,497	110.6	0.0	△4,492	△81.7
貸付金元利収入	52,281	54.4	0.1	70,474	71.6	0.1	△18,192	△25.8
受託事業収入	279,498	117.1	0.3	222,141	99.1	0.2	57,357	25.8
収益事業収入	2,397	100.0	0.0	2,397	100.0	0.0	0	0.0
雑収入	1,525,839	91.8	1.5	1,365,297	98.7	1.4	160,542	11.8
特別区債	1,519,300	54.9	1.5	2,289,600	94.8	2.3	△770,300	△33.6
歳入合計	99,467,272	95.7	100.0	100,250,478	96.8	100.0	△783,205	△0.8

前年度に対する各款の増減の主な内容は、次のとおりである。

第1款 特別区税

(前年度比：1,213,073千円減)

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

増の内容は、狭小住戸集合住宅税 180,300千円及び特別区たばこ税 109,291千

円である。

主な減は特別区民税 1,501,012 千円である。これは、納税義務者の減により約 200,000 千円、1 人当り課税額の減により約 1,270,000 千円、特別区民税現年課税分課税額が減少したことが大きな要因である。

第2款 地方譲与税

(前年度比 : 13,960 千円減)

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の $407/1,000$ に相当する額が区市町村への譲与総額となる。各区市町村への配分額は、 $1/2$ を区市町村道の道路延長で、残る $1/2$ は区市町村道の道路面積で按分して算定される。

平成 21 年 4 月に地方道路譲与税法が地方揮発油譲与税法に改正されたことに伴い地方道路譲与税交付金は平成 21 年度で終了となった。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の $42/100$ に相当する額が区市町村への譲与総額となる。各区市町村への配分額は、 $1/2$ を区市町村道の道路延長で、残る $1/2$ は区市町村道の道路面積で按分して算定される。

増の内容のすべてが、地方揮発油譲与税交付金 58,279 千円である。

減の内容は、自動車重量譲与税交付金 20,208 千円及び地方道路譲与税交付金 52,031 千円である。

第3款 利子割交付金

(前年度比 : 3,896 千円増)

都民税利子割収入額から必要な控除・還付、都道府県間の加算・減額を行った後の額に、政令で定める率として $99/100$ を乗じて得た額の $3/5$ に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

増の内容のすべてが、利子割交付金 3,896 千円である。

第4款 配当割交付金

(前年度比 : 28,232 千円増)

都民税配当割収入額に政令で定める率として $99/100$ を乗じて得た額の $3/5$ に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

増の内容のすべてが、配当割交付金 28,232 千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(前年度比 : 3,831 千円減)

都民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率として $99/100$ を乗じて得た額の $3/5$ に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

減の内容のすべてが、株式等譲渡所得割交付金 3,831 千円である。

第6款 地方消費税交付金 (前年度比 : 7,271 千円減)

地方消費税収入額から国への徴収取扱費を控除し、必要な都道府県間の加算・減額を行った後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口(国勢調査)で、残り1/2は従業者数(事業所統計)で按分して算定される。

減の内容のすべてが、地方消費税交付金 7,271 千円である。

第7款 自動車取得税交付金 (前年度比 : 29,419 千円増)

自動車取得税収入額に政令で定める率として95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2を区市町村道の道路延長で、残る1/2は区市町村道の道路面積で按分して算定される。

増の内容のすべてが、自動車取得税交付金 29,419 千円である。

第8款 地方特例交付金 (前年度比 : 97,906 千円減)

地方特例交付金は、「児童手当及び子ども手当特例交付金」及び「減収補てん特例交付金」により構成される。

児童手当及び子ども手当特例交付金は、平成18年度及び平成19年度における児童手当の制度拡充に伴い増加する児童手当に要する経費に加え、平成22年度に子ども手当が創設されたことに伴う地方負担の発生について、地方公共団体の負担の状況を勘案して国の予算で定める額を交付金の総額とし、都道府県と区市町村に1/2ずつ交付される。各区市町村分への配分額は、児童手当対象児童の数及び子ども手当対象の子どもの数で按分して算定される。

また、減収補てん特例交付金は「住宅借入金等特別税額控除分」及び「自動車取得税交付金分」により構成される。

住宅借入金等特別税額控除分は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、減収見込額として国の予算で定める額を交付金の総額とし、このうち3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して算定される。

自動車取得税交付金分は、平成21年度から23年度までの間、自動車取得税における低燃費車・低公害車等を対象とする税率軽減措置の実施に伴う自動車取得税交付金の減収による地方公共団体の減収分を一部補てんするため、各年度500億円が交付される。各区市町村への配分額は、減収見込額で按分して算定される。

なお、減税補てん特例交付金としての地方特例交付金が平成18年度税制改正において廃止されたことに伴い、経過措置として交付されていた「特別交付金」は平成21年度で終了となった。

主な増の内容として、児童手当及び子ども手当特例交付金117,448千円がある。

主な減の内容として、特別交付金227,628千円がある。

第9款 特別区交付金 (前年度比：569,015千円増)

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整3税収入額に55/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区ごとに基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対して、当該事情を考慮して交付される。

増の内容は、普通交付金452,984千円、特別交付金116,031千円である。

第10款 交通安全対策特別交付金 (前年度比：1,845千円減)

道路交通法の規定により納付された反則金を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及びその補修を促進するために、これに要する経費の財源として都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を指標として算定され、交付される。

減の内容のすべてが、交通安全対策特別交付金1,845千円である。

第11款 分担金及び負担金 (前年度比：14,932千円増)

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるためその受益を限度として徴収するものである。

主な増の内容として、私立保育所入所負担金43,869千円がある。

主な減の内容として、公立保育所入所負担金14,718千円、公害健康被害補償費負担金13,652千円がある。

第12款 使用料及び手数料 (前年度比：188,726千円増)

使用料は、公共施設などを利用する対価として徴収するものである。手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

主な増の内容として、道路使用料 133,807 千円、公園・児童遊園使用料 36,949 千円、自転車等撤去保管手数料 18,204 千円、住宅使用料 16,292 千円がある。

主な減の内容として、ごみ処理券手数料 30,251 千円がある。

第 1 3 款 国庫支出金

(前年度比 : 2,246,165 千円減)

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

主な増の内容として、福祉費負担金のうち小学校修了子ども手当負担金（1・2子）1,129,743 千円、生活保護費負担金 675,499 千円、中学生子ども手当負担金 523,146 千円、被用者子ども手当負担金 374,770 千円、都市整備費補助金のうち地域活性化・公共投資臨時交付金 654,000 千円、市街地再開発事業等管理者負担金補助金 128,700 千円、土木費補助金のうちまちづくり交付金 121,000 千円がある。

主な減の内容として、総務費補助金のうち定額給付金給付事業費補助金 3,611,556 千円、定額給付金給付事務費補助金 139,550 千円、福祉費負担金のうち被用者児童手当負担金 151,888 千円、都市整備費補助金のうち都市交通システム整備事業費補助金 385,000 千円、地域住宅交付金 153,102 千円、市街地再開発事業費補助金 133,000 千円、教育費補助金のうち学校情報通信技術環境整備事業補助金 141,618 千円がある。

第 1 4 款 都支出金

(前年度比 : 1,004,743 千円増)

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

主な増の内容として、都市整備費補助金のうち都市計画交付金 306,500 千円、土木費補助金のうち都市計画交付金 213,678 千円、総務費委託金のうち統計調査費委託金 135,323 千円、福祉費補助金のうち住まい対策拡充等支援事業臨時特例補助金 107,966 千円、福祉費負担金のうち小学校修了子ども手当負担金（1・2子）194,760 千円、保険基盤安定負担金 158,268 千円、生活保護費負担金 146,133 千円がある。

主な減の内容として、福祉費負担金のうち小学校修了前特例給付負担金 138,778 千円がある。

第15款 財産収入 (前年度比 : 22,162 千円減)

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

主な減の内容として、土地等貸付料 19,522 千円、土地建物売払代金 8,526 千円がある。

第16款 寄附金 (前年度比 : 56,255 千円減)

区民などから受ける金銭による寄附である。使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

主な減の内容として、指定寄附金 56,213 千円がある。

第17款 繰入金 (前年度比 : 2,375,721 千円増)

他の会計や基金から繰り入れたものである。

主な増の内容として、財政調整基金繰入金 3,120,904 千円がある。

主な減の内容として、国民健康保険事業会計繰入金 634,818 千円がある。

第18款 繰越金 (前年度比 : 774,703 千円減)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から財政調整基金への編入額を控除したものを翌年度に繰り越して使用するものである。

減の内容のすべてが、繰越金 774,703 千円である。

第19款 諸収入 (前年度比 : 209,583 千円増)

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

主な増の内容として、雑入 160,542 千円がある。

第20款 特別区債 (前年度比 : 770,300 千円減)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

主な増の内容として、都市整備債のうち東池袋四丁目第2地区市街地再開発事業費 290,000 千円、土木債のうち都市計画道路補助 175 号線整備事業費 224,000 千円、総務債のうち防災基盤整備事業費 144,000 千円がある。

主な減の内容として、文化商工債のうち公共施設等大規模改修事業費 480,000 千円、清掃環境債のうち新豊島清掃事務所建設事業費 333,000 千円、教育債のうち大規模改造事業費 286,300 千円、福祉債のうち公共施設等大規模改修事業費 240,700 千円がある。

特別区債の内容は、次のとおりである。

特別区債 平成22年度事業別予算額及び収入済額 (単位:千円・%)

区 分	事業名	予算現額	収入済額	収入率	収入済額の構成比
総務債		544,000	144,000	26.5	9.5
	防災基盤整備事業費	144,000	144,000	100.0	9.5
	都市計画公園整備事業費	400,000	0	0.0	0.0
都市整備債		290,000	290,000	100.0	19.1
	東池袋四丁目第2地区市街地再開発事業費	290,000	290,000	100.0	19.1
土木債		783,000	563,000	71.9	37.1
	都市計画道路補助173号線整備事業費	340,000	174,000	51.2	11.5
	上池袋東公園整備事業費	135,000	135,000	100.0	8.9
	都市計画道路補助175号線整備事業費	278,000	224,000	80.6	14.7
	区道の整備事業費	30,000	30,000	100.0	2.0
文化商工債		375,000	0	0.0	0.0
	舞台芸術交流センター建設事業費	375,000	0	0.0	0.0
教育債		774,000	522,300	67.5	34.4
	新中学校建設事業費	419,000	272,700	65.1	17.9
	大規模改造事業費	355,000	249,600	70.3	16.4
計		2,766,000	1,519,300	54.9	100.0

また、財源構成については、歳入を一般財源についてみると、67,068,434千円で構成割合は67.4%であり、前年度と比べ1,591,174千円(2.4%)の増となった。これは、特別区税1,213,073千円が大きく減ったものの、繰入金2,484,290千円、特別区交付金569,015千円が増えたことなどにより増となったものである。

歳入財源別決算額

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比 (22-21)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	27,417,682	—	28,630,755	—	△1,213,073
地方譲与税	—	455,492	—	469,452	—	△13,960
利子割交付金	—	360,094	—	356,198	—	3,896
配当割交付金	—	136,198	—	107,966	—	28,232
株式等譲渡 所得割交付金	—	42,203	—	46,034	—	△3,831
地方消費税 交付金	—	4,224,674	—	4,231,945	—	△7,271
自動車取得税 交付金	—	269,888	—	240,469	—	29,419
地方特例 交付金	—	323,870	—	421,776	—	△97,906
特別区交付金	—	28,177,879	—	27,608,864	—	569,015
交通安全対策 特別交付金	—	32,352	—	34,197	—	△1,845
分担金及び 負担金	1,273,096	—	1,258,164	—	14,932	—
使用料及び 手数料	3,032,394	—	2,843,668	—	188,726	—
国庫支出金	17,317,353	—	19,563,519	—	△2,246,165	—
都支出金	6,032,469	—	5,027,726	—	1,004,743	—
財産収入	74,825	147,848	64,811	180,024	10,013	△32,175
寄附金	7,059	397	63,273	439	△56,213	△42
繰入金	139,249	4,103,501	247,819	1,619,210	△108,569	2,484,290
繰越金	1,094,748	1,326,202	1,705,610	1,490,044	△610,862	△163,841
諸収入	1,908,341	50,152	1,709,024	39,885	199,316	10,267
特別区債	1,519,300	—	2,289,600	—	△770,300	—
歳入合計	32,398,838	67,068,434	34,773,218	65,477,259	△2,374,379	1,591,174

(5) 歳出款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、福祉費 4,266,066 千円の増、諸支出金 1,561,331 千円の増、土木費 746,167 千円の増、衛生費 158,069 千円の増、総務費 3,815,271 千円の減、文化商工費 796,983 千円の減、都市整備費 738,358 千円の減、公債費 560,892 千円の減、教育費 281,671 千円の減、清掃環境費 162,097 千円の減がある。

歳出款・項別決算額

(単位:千円・%)

区 分	平成 2 2 年度			平成 2 1 年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
議 会 費	607,653	97.6	0.6	601,357	96.0	0.6	6,295	1.0
総 務 費	11,091,627	85.2	11.4	14,906,899	95.4	15.4	△3,815,271	△25.6
総務管理費	5,569,451	94.1	5.7	5,939,559	97.5	6.2	△370,107	△6.2
企画費	2,126,766	92.1	2.2	1,860,665	94.6	1.9	266,100	14.3
徴税費	847,538	96.9	0.9	811,607	98.1	0.8	35,931	4.4
区民費	1,428,340	90.9	1.5	5,252,990	96.1	5.4	△3,824,649	△72.8
選挙費	226,464	78.9	0.2	257,790	84.6	0.3	△31,326	△12.2
統計調査費	210,597	91.0	0.2	69,695	77.2	0.1	140,901	202.2
区民施設費	596,201	34.3	0.6	624,417	79.8	0.6	△28,216	△4.5
監査委員費	86,268	92.7	0.1	90,173	95.4	0.1	△3,905	△4.3
福 祉 費	36,185,133	95.7	37.3	31,919,067	96.0	33.1	4,266,066	13.4
社会福祉費	544,367	79.6	0.6	465,065	71.9	0.5	79,301	17.1
高齢者福祉費	1,137,872	90.3	1.2	1,107,688	91.5	1.1	30,183	2.7
障害者福祉費	4,691,847	98.1	4.8	4,563,681	96.9	4.7	128,166	2.8
生活保護費	15,724,355	94.3	16.2	13,891,397	99.2	14.4	1,832,958	13.2
国民年金費	80,852	95.4	0.1	92,604	84.4	0.1	△11,751	△12.7
児童福祉費	14,005,838	97.8	14.5	11,798,630	94.0	12.2	2,207,207	18.7
衛 生 費	2,798,025	89.0	2.9	2,639,955	83.4	2.7	158,069	6.0
衛生管理費	1,508,353	87.1	1.6	1,562,806	87.0	1.6	△54,452	△3.5
環境衛生費	33,667	80.1	0.0	32,986	76.8	0.0	680	2.1
保健衛生費	1,256,005	91.5	1.3	1,044,162	78.7	1.1	211,842	20.3

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
清掃環境費	4,422,907	94.1	4.6	4,585,005	93.8	4.8	△162,097	△3.5
清掃費	4,244,977	95.3	4.4	4,452,768	94.2	4.6	△207,790	△4.7
環境費	177,929	73.0	0.2	132,236	82.8	0.1	45,692	34.6
都市整備費	6,315,849	85.8	6.5	7,054,207	83.4	7.3	△738,358	△10.5
土木費	9,228,168	90.5	9.5	8,482,001	88.3	8.8	746,167	8.8
土木管理費	1,204,846	87.0	1.2	1,293,732	93.8	1.3	△88,885	△6.9
道路橋梁費	3,084,653	81.3	3.2	1,996,122	68.6	2.1	1,088,530	54.5
河川費	1,968	68.9	0.0	27,661	90.9	0.0	△25,692	△92.9
公園費	4,936,699	98.4	5.1	4,390,330	98.9	4.5	546,369	12.4
建築費	—	—	—	774,154	90.8	0.8	△774,154	△100.0
文化商工費	2,237,574	90.1	2.3	3,034,557	89.0	3.1	△796,983	△26.3
生活産業費	718,162	86.0	0.7	724,685	81.5	0.8	△6,523	△0.9
文化費	1,519,412	92.2	1.6	2,309,872	91.6	2.4	△790,460	△34.2
教育費	6,762,145	92.6	7.0	7,043,817	85.6	7.3	△281,671	△4.0
教育総務費	1,160,942	96.8	1.2	1,135,277	95.1	1.2	25,665	2.3
小学校費	2,689,138	93.3	2.8	3,204,118	82.3	3.3	△514,980	△16.1
中学校費	1,710,707	86.5	1.8	1,499,671	83.1	1.6	211,035	14.1
幼稚園費	143,422	96.7	0.1	186,137	73.7	0.2	△42,715	△22.9
図書館費	1,057,934	96.4	1.1	1,018,611	93.7	1.1	39,323	3.9
公債費	5,881,399	99.4	6.1	6,442,291	99.7	6.7	△560,892	△8.7
諸支出金	11,355,494	100.0	11.7	9,794,162	99.8	10.1	1,561,331	15.9
小切手支払未済償還金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基金積立金	1,535,902	99.9	1.6	2,086,009	98.9	2.2	△550,106	△26.4
特別会計繰出金	9,625,491	100.0	9.9	7,632,790	100.0	7.9	1,992,701	26.1
諸費	172,100	100.0	0.2	75,363	100.0	0.1	96,737	128.4
運用金償還金	22,000	100.0	0.0	—	—	—	22,000	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	96,885,980	93.2	100.0	96,503,324	93.2	100.0	382,655	0.4

前年度に対する各款の増減の主な内容は、次のとおりである。

第1款 議会費 (前年度比：6,295千円増)

主な増は、議会費のうち区議会議員関係経費 3,351千円、議会運営経費 1,000千円、事務局費のうち職員関係経費 1,533千円である。

第2款 総務費 (前年度比：3,815,271千円減)

主な増は、電算管理費のうち業務委託料 413,832千円、電算維持経費 107,687千円、防災対策費のうち地域防災無線システム・デジタル更新経費 162,309千円、指定統計費のうち平成22年度国勢調査経費 144,233千円である。

主な減は、定額給付金給付事業経費 3,754,030千円、一般管理費のうち職員関係経費 335,931千円、電算管理費のうち情報化基盤整備事業経費 285,520千円、機械等使用料 131,235千円、区民総務費のうち職員関係経費 128,289千円である。

第3款 福祉費 (前年度比：4,266,066千円増)

主な増は、児童福祉総務費のうち子ども手当支給経費 2,812,734千円、生活保護費のうち扶助費 1,641,631千円、生活保護総務費のうち職員関係経費 146,375千円、保育所費のうち私立保育所に対する保育委託及び助成経費 208,574千円、障害者福祉総務費のうち障害者自立支援給付等経費 186,242千円、障害者福祉施設費のうち目白施設管理運営経費 163,258千円である。

主な減は、児童福祉総務費のうち児童手当支給経費 750,235千円、保育所費のうち区立保育所管理経費 271,730千円、障害者福祉総務費のうち職員関係経費 240,326千円である。

第4款 衛生費 (前年度比：158,069千円増)

主な増は、予防費のうち予防接種（定期）経費 74,040千円、子宮頸がんワクチン接種助成事業経費 20,879千円、保健指導費のうち胃がん検診経費 24,219千円、肺がん検診経費 22,716千円である。

主な減は、衛生総務費のうち職員関係経費 31,914千円、豊島健康診査センター関係経費 6,921千円、公害補償費のうち公害健康被害補償給付関係経費 11,919千円、保健所費のうち保健所管理運営経費 4,108千円である。

第5款 清掃環境費 (前年度比：162,097千円減)

主な増は、環境管理費のうち健康プラザとしま省エネ改修事業経費 21,308千円、環境事業費のうち路地裏・商店街歩行喫煙パトロール事業経費 20,479千円、中小規模事業者等CO₂削減円滑化支援事業経費 10,631千円、「グリーンとしま」再生

プロジェクト事業経費 10,234 千円である。

主な減は、清掃事業費のうち共同処理運営経費 84,542 千円、清掃環境総務費のうち職員関係経費 76,502 千円、資源循環推進費のうち新資源回収事業経費 55,155 千円である。

第6款 都市整備費 (前年度比 : 738,358 千円減)

主な増は、都市計画費のうち椎名町駅周辺整備事業経費 525,684 千円、第7款土木費から移動した建築行政費 419,765 千円、都市整備総務費のうち職員関係経費 374,423 千円である。

主な減は、都市計画費のうち大塚駅南北自由通路整備事業経費 1,592,425 千円、東池袋四丁目第2地区・市街地再開発事業分担金 487,998 千円、住宅建設費のうち池袋本町二丁目住宅建替え事業経費 334,936 千円、住環境整備費のうち地区整備費 242,462 千円である。

第7款 土木費 (前年度比 : 746,167 千円増)

主な増は、公園・児童遊園新設改良費のうち公園・児童遊園用地買収費分割償還金 607,138 千円、道路新設改良費のうち都市計画道路補助第175号線整備事業経費 566,363 千円、池袋駅西口エレベーター等整備事業経費 77,863 千円、橋梁新設改良費のうち堀之内人道橋の撤去及び立体横断施設の建設経費 166,807 千円である。

主な減は、建築費が第6款都市整備費へ移動したことによる 774,154 千円、交通対策費のうち自転車利用空間ネットワークの整備が平成21年度で終了したことによる 60,532 千円、大塚駅自転車駐車場の建設経費 55,650 千円、公園・児童遊園管理費のうち公園・児童遊園等維持管理経費 49,149 千円である。

第8款 文化商工費 (前年度比 : 796,983 千円減)

主な増は、文化総務費のうち職員関係経費 15,640 千円、観光振興費のうちトキワ荘・並木ハウス関連事業[第2ステージ]経費 11,269 千円、中小企業対策費のうち中小商工業融資事業経費 9,863 千円、文化学習施設管理費のうち雑司が谷旧宣教師館大規模改修経費 9,457 千円、豊島区民センター管理運営経費 9,384 千円である。

主な減は、スポーツ施設管理費のうち豊島体育館大規模改修経費 560,404 千円、旧豊島プールの解体経費 54,474 千円、西池袋温水プール管理運営経費 34,888 千円、文化総務費のうち財団法人としま未来文化財団事業助成経費 42,729 千円、トキワ荘・並木ハウス関連事業経費 25,762 千円、文化学習施設管理費のうち地域文化創造館管理運営経費 28,826 千円である。

第9款 教育費 (前年度比 : 281,671 千円減)

主な増は、中学校費学校建設費のうち西池袋中学校改築事業経費 274,042 千円、同施設整備費のうち大規模環境整備経費 63,427 千円、小学校費学校建設費のうち目白小学校改築事業経費 49,432 千円、同施設整備費のうち小学校学級増に伴う普通教室整備経費 41,941 千円、図書館費のうち非常勤職員関係経費 26,869 千円である。

主な減は、小学校費施設整備費のうち大規模環境整備経費 431,735 千円、同学校管理費のうち学習用コンピュータ整備の終了による 88,274 千円、学校 I C T 環境整備事業経費 81,540 千円、中学校費学校管理費のうち学校 I C T 環境整備事業経費 56,610 千円、幼稚園管理費のうち幼稚園施設改修経費 (大規模改修) 45,151 千円である。

第10款 公債費 (前年度比 : 560,892 千円減)

主な減は、特別区債元金償還金 460,300 千円、特別区起債利子 95,803 千円である。

第11款 諸支出金 (前年度比 : 1,561,331 千円増)

主な増は、特別会計繰出金のうち国民健康保険事業会計繰出金 1,903,618 千円、基金積立金のうち公共施設再構築基金積立金 251,584 千円、減債基金積立金 70,367 千円、居住環境総合整備基金積立金 63,749 千円、諸費のうち国庫支出金返納金 100,410 千円である。

主な減は、基金積立金のうち義務教育施設整備基金積立金 609,912 千円、財政調整基金積立金 314,781 千円、保健福祉基盤整備支援基金積立金 51,119 千円である。

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の歳入歳出差引額（形式収支）は 582,843 千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支である。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 99,119 千円の赤字である。

決算収支の状況【再掲】

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	27,460,551	27,838,955	△378,404	△1.4
歳出 (B)	26,877,708	27,156,992	△279,284	△1.0
形式収支 (C) (A-B)	582,843	681,962	△99,119	△14.5
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	582,843	681,962	△99,119	△14.5
前年度実質収支 (F)	681,962	1,897,663	△1,215,700	△64.1
単年度収支 (G) (E-F)	△99,119	△1,215,700	1,116,581	91.8

(2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は 27,802,620 千円である。

歳入については、収入率は 98.8％で、前年度と比べ 6.0 ポイント高くなっている。また、不納欠損額は 23,505 千円増加している。

歳出については、執行率は 96.7％で、前年度と比べ 6.2 ポイント高くなっている。

歳入

（単位：千円・％・％の比較はポイント）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	27,802,620	29,998,896	△2,196,276
調定額 (B)	30,544,171	30,623,953	△79,781
収入済額 (C)	27,460,551	27,838,955	△378,404
不納欠損額	625,009	601,503	23,505
収入未済額	2,473,061	2,199,193	273,868
還付未済額	14,450	15,698	△1,248
収入率 (C/A)	98.8	92.8	6.0
収入歩合 (C/B)	89.9	90.9	△1.0

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	27,802,620	29,998,896	△2,196,276
支出済額 (B)	26,877,708	27,156,992	△279,284
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	924,911	2,841,903	△1,916,991
執行率 (B/A)	96.7	90.5	6.2

平成22年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2(78頁)のとおりである。

平成22年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第1款 総務費	
職員人件費	49,907千円
滞納整理事務経費	13,847千円
国民健康保険課窓口業務委託経費	11,618千円
第2款 保険給付費	
退職被保険者等療養給付費	324,737千円
一般被保険者療養給付費	97,990千円
第7款 共同事業拠出金	
保険財政共同安定化事業拠出金	107,628千円
第8款 保健事業費	
特定健康診査・特定保健指導事業経費	61,859千円
第10款 予備費	
	132,570千円

(3) 歳入款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、繰入金 1,903,618 千円の増、国庫支出金 953,763 千円の増、都支出金 186,605 千円の増、前期高齢者交付金 1,533,727 千円の減、繰越金 1,215,700 千円の減、共同事業交付金 384,596 千円の減、諸収入 165,573 千円の減がある。

歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	7,276,050	93.6	26.5	7,342,473	104.4	26.4	△66,423	△0.9
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	22	84.4	0.0	24	73.0	0.0	△1	△5.4
手数料	22	84.4	0.0	24	73.0	0.0	△1	△5.4
国庫支出金	6,782,383	103.9	24.7	5,828,620	94.8	20.9	953,763	16.4
国庫負担金	6,392,318	100.4	23.3	5,578,669	91.4	20.0	813,649	14.6
国庫補助金	390,065	244.6	1.4	249,950	540.5	0.9	140,114	56.1
療養給付費等 交付金	787,819	82.9	2.9	844,188	65.2	3.0	△56,368	△6.7
前期高齢者交付金	3,119,536	100.2	11.4	4,653,263	101.4	16.7	△1,533,727	△33.0
都支出金	1,574,159	103.0	5.7	1,387,553	81.8	5.0	186,605	13.4
都負担金	154,675	100.1	0.6	157,642	51.3	0.6	△2,967	△1.9
都補助金	1,419,483	103.4	5.2	1,229,911	88.6	4.4	189,572	15.4
共同事業交付金	2,521,312	96.7	9.2	2,905,909	65.2	10.4	△384,596	△13.2
繰入金	4,680,527	100.0	17.0	2,776,909	100.0	10.0	1,903,618	68.6
繰越金	681,962	117.2	2.5	1,897,663	105.6	6.8	△1,215,700	△64.1
諸収入	36,776	94.5	0.1	202,349	96.9	0.7	△165,573	△81.8
延滞金・加算金 及び過料	18	361.0	0.0	15	301.4	0.0	2	19.8
預金利子	230	56.6	0.0	771	33.7	0.0	△540	△70.0
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑入	36,527	94.9	0.1	201,563	97.6	0.7	△165,036	△81.9
歳入合計	27,460,551	98.8	100.0	27,838,955	92.8	100.0	△378,404	△1.4

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容は、次のとおりである。

第4款 国庫支出金 (前年度比：953,763千円増)

主な増は、国庫負担金のうち療養給付費等負担金 826,013 千円、国庫補助金のうち財政調整交付金 143,157 千円である。

第6款 前期高齢者交付金 (前年度比：1,533,727千円減)

社会保険診療報酬支払基金から、保険者間における前期高齢者医療費の不均衡を調整するため、全国平均の前期高齢者加入率を基準として算定され交付される。減の内容のすべてが、前期高齢者交付金 1,533,727 千円である。

第7款 都支出金 (前年度比：186,605千円増)

主な増は、都補助金のうち都道府県財政調整交付金 185,416 千円である。

第8款 共同事業交付金 (前年度比：384,596千円減)

東京都国民健康保険団体連合会から、1件当たり80万円を超える高額な医療費を対象として交付される「高額医療費共同事業交付金」と、国民健康保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために1件当たり30万円を超える医療費を対象として交付される「保険財政共同安定化事業交付金」がある。

主な減は、保険財政共同安定化事業交付金 300,168 千円である。

第9款 繰入金 (前年度比：1,903,618千円増)

増の内容のすべてが、一般会計繰入金 1,903,618 千円である。

第10款 繰越金 (前年度比：1,215,700千円減)

減の内容のすべてが、繰越金 1,215,700 千円である。

第11款 諸収入 (前年度比：165,573千円減)

主な減は、雑入のうち老人保健拠出金還付金 165,747 千円である。

(4) 歳出款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、保険給付費 476,151 千円の増、介護納付金 215,132 千円の増、諸支出金 577,937 千円の減、共同事業拠出金 373,293 千円の減がある。

歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総務費	657,298	86.0	2.4	664,262	82.9	2.4	△6,964	△1.0
総務管理費	657,298	86.0	2.4	664,262	82.9	2.4	△6,964	△1.0
保険給付費	17,643,169	97.2	65.6	17,167,017	95.2	63.2	476,151	2.8
療養諸費	15,693,906	97.3	58.4	15,337,652	94.8	56.5	356,254	2.3
高額療養費	1,707,017	96.9	6.4	1,614,372	100.0	5.9	92,645	5.7
移送費	46	41.4	0.0	30	26.8	0.0	16	54.6
出産育児諸費	200,935	100.0	0.7	174,183	93.5	0.6	26,751	15.4
葬祭費	24,430	74.1	0.1	25,130	55.2	0.1	△700	△2.8
結核・精神医療給付金	16,834	99.9	0.1	15,649	100.0	0.1	1,184	7.6
後期高齢者支援金等	3,651,485	100.0	13.6	3,724,418	100.0	13.7	△72,933	△2.0
前期高齢者納付金等	6,227	97.1	0.0	10,589	87.3	0.0	△4,362	△41.2
老人保健拠出金	60,541	99.9	0.2	264	96.3	0.0	60,276	—
介護納付金	1,549,297	99.7	5.8	1,334,164	98.3	4.9	215,132	16.1
共同事業拠出金	2,525,331	95.9	9.4	2,898,624	64.9	10.7	△373,293	△12.9
保健事業費	197,812	75.5	0.7	193,165	67.8	0.7	4,646	2.4
特定健康診査等事業費	178,457	74.3	0.7	169,625	65.4	0.6	8,831	5.2
保健事業費	19,354	88.8	0.1	23,540	92.5	0.1	△4,185	△17.8
諸支出金	586,544	99.4	2.2	1,164,482	99.2	4.3	△577,937	△49.6
償還金及び還付加算金	151,516	97.7	0.6	94,636	91.0	0.3	56,880	60.1
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	435,028	100.0	1.6	1,069,846	100.0	3.9	△634,818	△59.3
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	26,877,708	96.7	100.0	27,156,992	90.5	100.0	△279,284	△1.0

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容は、次のとおりである。

第2款 保険給付費 (前年度比：476,151千円増)

主な増は、療養諸費のうち一般被保険者療養給付費 290,771千円である。

第6款 介護納付金 (前年度比：215,132千円増)

介護給付及び予防給付並びに介護予防事業に要する費用として、社会保険診療報酬支払基金に各保険者が支出する負担金補助及び交付金である。

増の内容のすべてが、介護保険第2号被保険者介護給付費納付金 215,132千円である。

第7款 共同事業拠出金 (前年度比：373,293千円減)

保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業に係る拠出金として、東京都国民健康保険団体連合会に各保険者が支出する負担金補助及び交付金である。

主な減は、保険財政共同安定化事業拠出金 331,527千円である。

第9款 諸支出金 (前年度比：577,937千円減)

主な減は、一般会計繰出金 634,818千円である。

3. 老人保健医療会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

老人保健医療会計の歳入歳出差引額（形式収支）は1,547千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支である。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は13,732千円の赤字である。

決算収支の状況【再掲】

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	22,809	225,431	△202,621	△89.9
歳出 (B)	21,262	210,151	△188,888	△89.9
形式収支 (C) (A-B)	1,547	15,280	△13,732	△89.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,547	15,280	△13,732	△89.9
前年度実質収支 (F)	15,280	197,274	△181,993	△92.3
単年度収支 (G) (E-F)	△13,732	△181,993	168,260	92.5

(2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は23,215千円である。

歳入については、収入率は98.3％で、前年度と比べ3.2ポイント高くなっている。

歳出については、執行率は91.6％で、前年度と比べ3.0ポイント高くなっている。

歳入

（単位：千円・％・％の比較はポイント）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	23,215	237,081	△213,866
調定額 (B)	24,120	226,822	△202,701
収入済額 (C)	22,809	225,431	△202,621
不納欠損額	762	0	762
収入未済額	548	1,390	△841
還付未済額	0	0	0
収入率 (C/A)	98.3	95.1	3.2
収入歩合 (C/B)	94.6	99.4	△4.8

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	23,215	237,081	△213,866
支出済額 (B)	21,262	210,151	△188,888
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,952	26,929	△24,977
執行率 (B/A)	91.6	88.6	3.0

平成22年度歳入決算に係る収入未済額の内容は別表2（78頁）のとおりである。

(3) 歳入款別決算

前年度と比べて、国庫支出金、都支出金の2款が増加し、その他の款が減少した。

歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	収入済額	収入率	構成比	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	9	0.3	0.0	3,038	12.7	1.3	△3,028	△99.7
国庫支出金	1,618	99.9	7.1	0	0.0	0.0	1,618	—
国庫負担金	1,618	99.9	7.1	0	0.0	0.0	1,618	—
都支出金	404	99.9	1.8	0	0.0	0.0	404	—
都負担金	404	99.9	1.8	0	0.0	0.0	404	—
繰入金	2,328	100.0	10.2	15,815	100.0	7.0	△13,487	△85.3
繰越金	15,280	100.0	67.0	197,274	100.0	87.5	△181,993	△92.3
諸収入	3,169	—	13.9	9,304	—	4.1	△6,135	△65.9
延滞金及び 加算金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預金利子	3	343.9	0.0	208	—	0.1	△205	△98.4
雑入	3,165	—	13.9	9,095	—	4.0	△5,930	△65.2
歳入合計	22,809	98.3	100.0	225,431	95.1	100.0	△202,621	△89.9

(4) 歳出款別決算

前年度と比べてすべての款が減少した。

歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
医 療 諸 費	3,948	66.9	18.6	12,565	31.8	6.0	△8,616	△68.6
諸 支 出 金	17,313	100.0	81.4	197,585	100.0	94.0	△180,272	△91.2
償 還 金 及 び 還 付 金	1,826	100.0	8.6	94,613	100.0	45.0	△92,787	△98.1
小 切 手 支 払 未 済 償 還 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	15,487	100.0	72.8	102,972	100.0	49.0	△87,484	△85.0
歳 出 合 計	21,262	91.6	100.0	210,151	88.6	100.0	△188,888	△89.9

4. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の歳入歳出差引額（形式収支）は 272,395 千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支である。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 54,376 千円の赤字である。

決算収支の状況【再掲】

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入 (A)	5,221,695	5,019,813	201,881	4.0
歳出 (B)	4,949,299	4,693,041	256,258	5.5
形式収支 (C) (A-B)	272,395	326,772	△54,376	△16.6
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	272,395	326,772	△54,376	△16.6
前年度実質収支 (F)	326,772	287,502	39,269	13.7
単年度収支 (G) (E-F)	△54,376	39,269	△93,645	△238.5

(2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は 5,366,228 千円である。

歳入については、収入率は 97.3％で、前年度と比べ 0.8 ポイント低くなっている。

歳出については、執行率は 92.2％で、前年度と比べ 0.5 ポイント高くなっている。

歳入

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減
予算現額 (A)	5,366,228	5,118,798	247,430
調定額 (B)	5,250,351	5,057,450	192,901
収入済額 (C)	5,221,695	5,019,813	201,881
不納欠損額	3,832	0	3,832
収入未済額	32,534	44,422	△11,887
還付未済額	7,710	6,785	924
収入率 (C/A)	97.3	98.1	△0.8
収入歩合 (C/B)	99.5	99.3	0.2

歳出

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	5,366,228	5,118,798	247,430
支出済額 (B)	4,949,299	4,693,041	256,258
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	416,928	425,756	△8,828
執行率 (B/A)	92.2	91.7	0.5

平成22年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2(80頁)のとおりである。

平成22年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第2款 広域連合納付金	
広域連合分賦金	333,253千円
第4款 保健事業費	
健康診査関係経費	30,440千円
第6款 予備費	
	20,000千円

(3) 歳入款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、後期高齢者医療保険料 93,116 千円の増がある。

歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	収入済額	収入率	構成比	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	2,290,425	94.3	43.9	2,197,308	95.2	43.8	93,116	4.2
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国庫支出金	—	—	—	15,800	100.0	0.3	△15,800	△100.0
国庫補助金	—	—	—	15,800	100.0	0.3	△15,800	△100.0
寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰入金	2,457,180	100.0	47.1	2,415,376	100.0	48.1	41,804	1.7
繰越金	326,772	100.0	6.3	287,502	107.5	5.7	39,269	13.7
諸収入	147,317	96.4	2.8	103,825	93.2	2.1	43,491	41.9
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 還付加算金	37,583	104.9	0.7	56,740	98.8	1.1	△19,157	△33.8
預金利子	98	55.8	0.0	214	—	0.0	△116	△54.3
受託事業収入	109,556	94.5	2.1	46,068	85.3	0.9	63,487	137.8
雑入	79	8.1	0.0	801	—	0.0	△721	△90.0
歳入合計	5,221,695	97.3	100.0	5,019,813	98.1	100.0	201,881	4.0

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料 (前年度比：93,116千円増)

増の内容は、普通徴収保険料現年度分 114,358 千円である。

(4) 歳出款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、広域連合納付金 201,455 千円の増がある。

歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	176,618	87.3	3.6	184,047	89.2	3.9	△7,428	△4.0
総務管理費	161,071	89.4	3.3	166,803	89.6	3.6	△5,732	△3.4
徴 収 費	15,547	70.4	0.3	17,243	85.1	0.4	△1,696	△9.8
広域連合納付金	4,206,584	92.7	85.0	4,005,128	92.4	85.3	201,455	5.0
葬 祭 費	90,090	99.0	1.8	79,590	81.2	1.7	10,500	13.2
保 健 事 業 費	154,727	83.6	3.1	155,679	81.4	3.3	△951	△0.6
諸 支 出 金	321,278	98.0	6.5	268,594	98.9	5.7	52,683	19.6
償還金及び 還付加算金	3,366	33.7	0.1	7,139	71.4	0.2	△3,772	△52.8
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	317,912	100.0	6.4	261,455	100.0	5.6	56,456	21.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	4,949,299	92.2	100.0	4,693,041	91.7	100.0	256,258	5.5

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容は、次のとおりである。

第2款 広域連合納付金 (前年度比：201,455千円増)

東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金である。

増の内容のすべてが、広域連合納付金 201,455 千円である。

5. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の歳入歳出差引額（形式収支）は 276,593 千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支である。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 45,984 千円の赤字である。

決算収支の状況【再掲】

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	15,076,716	14,508,863	567,852	3.9
歳出 (B)	14,800,122	14,186,285	613,837	4.3
形式収支 (C) (A-B)	276,593	322,578	△45,984	△14.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	276,593	322,578	△45,984	△14.3
前年度実質収支 (F)	322,578	556,514	△233,936	△42.0
単年度収支 (G) (E-F)	△45,984	△233,936	187,951	80.3

(2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は 15,153,576 千円である。

歳入については、収入率は 99.5％で、前年度と比べ 2.1 ポイント高くなっている。また、不納欠損額は 42,789 千円減少している。

歳出については、執行率は 97.7％で、前年度と比べ 2.4 ポイント高くなっている。

歳入

（単位：千円・％・％の比較はポイント）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	15,153,576	14,892,629	260,947
調定額 (B)	15,334,921	14,804,947	529,974
収入済額 (C)	15,076,716	14,508,863	567,852
不納欠損額	72,853	115,642	△42,789
収入未済額	192,420	186,953	5,467
還付未済額	7,069	6,512	556
収入率 (C/A)	99.5	97.4	2.1
収入歩合 (C/B)	98.3	98.0	0.3

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	15,153,576	14,892,629	260,947
支出済額 (B)	14,800,122	14,186,285	613,837
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	353,453	706,343	△352,890
執行率 (B/A)	97.7	95.3	2.4

平成22年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2(80頁)のとおりである。

平成22年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第1款 総務費	
職員人件費	27,435千円
第2款 保険給付費	
居宅介護サービス給付費	95,181千円
施設介護サービス給付費	60,334千円
介護予防サービス給付費	35,456千円
第3款 地域支援事業費	
介護予防生活機能チェック事業経費	24,897千円

(3) 歳入款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、支払基金交付金 273,728 千円の増、繰入金 258,292 千円の増、国庫支出金 154,191 千円の増、都支出金 114,448 千円の増、繰越金 233,936 千円の減がある。

歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
保 険 料	2,329,369	98.4	15.5	2,327,506	100.6	16.0	1,863	0.1
介護保険料	2,329,369	98.4	15.5	2,327,506	100.6	16.0	1,863	0.1
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	3,149,522	96.9	20.9	2,995,330	96.3	20.6	154,191	5.1
国庫負担金	2,357,053	97.4	15.6	2,234,671	95.6	15.4	122,382	5.5
国庫補助金	792,468	95.6	5.3	760,659	98.3	5.2	31,808	4.2
支払基金交付金	4,071,794	97.9	27.0	3,798,066	95.1	26.2	273,728	7.2
都 支 出 金	2,053,766	97.3	13.6	1,939,318	95.4	13.4	114,448	5.9
都 負 担 金	1,969,601	97.1	13.1	1,856,784	95.3	12.8	112,817	6.1
都 補 助 金	84,164	100.0	0.6	82,534	98.0	0.6	1,630	2.0
財政安定化基金 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	5,131	121.2	0.0	4,293	124.0	0.0	837	19.5
財産運用収入	5,131	121.2	0.0	4,293	124.0	0.0	837	19.5
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,129,001	106.8	20.8	2,870,709	100.0	19.8	258,292	9.0
一般会計繰入金	2,485,456	100.0	16.5	2,424,690	100.0	16.7	60,766	2.5
基金繰入金	643,545	145.1	4.3	446,019	100.0	3.1	197,526	44.3
繰 越 金	322,578	100.0	2.1	556,514	100.0	3.8	△233,936	△42.0
諸 収 入	15,553	165.1	0.1	17,125	186.8	0.1	△1,572	△9.2
延滞金・加算金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	124	49.5	0.0	471	50.6	0.0	△346	△73.5
雑 入	15,428	168.3	0.1	16,653	202.4	0.1	△1,225	△7.4
歳 入 合 計	15,076,716	99.5	100.0	14,508,863	97.4	100.0	567,852	3.9

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容は、次のとおりである。

第3款 国庫支出金 (前年度比：154,191千円増)

主な増は、国庫負担金のうち介護給付費負担金 122,382 千円である。

第4款 支払基金交付金 (前年度比：273,728千円増)

主な増は、支払基金交付金のうち介護給付費交付金 278,180 千円である。

第5款 都支出金 (前年度比：114,448千円増)

主な増は、都負担金のうち介護給付費負担金 112,817 千円である。

第8款 繰入金 (前年度比：258,292千円増)

主な増は、基金繰入金のうち介護給付費準備基金繰入金 213,107 千円、一般会計繰入金のうち介護給付費繰入金 59,916 千円である。

第9款 繰越金 (前年度比：233,936千円減)

減の内容のすべてが、繰越金 233,936 千円である。

(4) 歳出款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、保険給付費 807,404 千円の増、諸支出金 167,298 千円の減がある。

歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総務費	668,618	92.3	4.5	652,627	90.7	4.6	15,990	2.5
総務管理費	489,514	92.2	3.3	487,620	93.1	3.4	1,893	0.4
徴収費	18,062	87.5	0.1	18,488	84.5	0.1	△425	△2.3
介護認定 審査会費	161,041	93.3	1.1	146,518	84.0	1.0	14,523	9.9
保険給付費	13,412,334	98.1	90.6	12,604,929	95.6	88.9	807,404	6.4
介護サービス 等諸費	12,094,001	98.5	81.7	11,392,706	95.6	80.3	701,295	6.2
介護予防 サービス等諸費	639,728	92.9	4.3	607,201	99.3	4.3	32,527	5.4
その他諸費	22,332	100.0	0.2	20,884	99.4	0.1	1,447	6.9
高額介護 サービス等費	302,198	100.0	2.0	229,990	85.2	1.6	72,207	31.4
特定入所者 介護サービス等費	354,073	94.9	2.4	354,146	94.9	2.5	△73	0.0
地域支援事業費	364,984	90.9	2.5	356,152	89.5	2.5	8,832	2.5
介護予防 事業費	99,963	78.2	0.7	99,184	74.2	0.7	779	0.8
包括的支援事業 ・任意事業費	265,020	96.9	1.8	256,967	97.2	1.8	8,052	3.1
保健福祉事業費	1,484	99.0	0.0	14,716	86.6	0.1	△13,232	△89.9
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基金積立金	170,275	100.0	1.2	208,133	100.0	1.5	△37,858	△18.2
諸支出金	182,425	98.3	1.2	349,724	99.2	2.5	△167,298	△47.8
償還金及び 還付加算金	32,004	91.2	0.2	164,788	98.2	1.2	△132,783	△80.6
繰出金	150,420	100.0	1.0	184,936	100.0	1.3	△34,515	△18.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	14,800,122	97.7	100.0	14,186,285	95.3	100.0	613,837	4.3

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容は、次のとおりである。

第2款 保険給付費 (前年度比：807,404千円増)

主な増は、介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費 541,238 千円、施設介護サービス給付費 68,134 千円、地域密着型介護サービス給付費 51,329 千円、高額介護サービス等費のうち高額介護サービス費 71,352 千円である。

第7款 諸支出金 (前年度比：167,298千円減)

主な減は、償還金 132,718 千円である。

6. 従前居住者対策会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

従前居住者対策会計の歳入歳出差引額（形式収支）は848円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支である。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は60,373千円の赤字である。

決算収支の状況【再掲】

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	66,118	62,743	3,375	5.4
歳出 (B)	66,117	2,368	63,749	2,691.2
形式収支 (C) (A-B)	0	60,374	△60,373	△100.0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	0	60,374	△60,373	△100.0
前年度実質収支 (F)	60,374	56,869	3,505	6.2
単年度収支 (G) (E-F)	△60,373	3,505	△63,878	△1,822.5

(2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は66,118千円である。

歳入については、収入率は100.0％で、前年度と比べ993.1ポイント低くなっている。

歳出については、執行率は100.0％で、前年度と比べ58.7ポイント高くなっている。

歳入

（単位：千円・％・％の比較はポイント）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	66,118	5,740	60,378
調定額 (B)	66,118	62,743	3,375
収入済額 (C)	66,118	62,743	3,375
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
還付未済額	0	0	0
収入率 (C/A)	100.0	1,093.1	△993.1
収入歩合 (C/B)	100.0	100.0	0.0

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額 (A)	66,118	5,740	60,378
支出済額 (B)	66,117	2,368	63,749
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	0	3,371	△3,371
執行率 (B/A)	100.0	41.3	58.7

(3) 歳入款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、繰越金3,505千円の増がある。

歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	5,679	100.0	8.6	5,679	100.0	9.1	0	0.0
財産運用収入	5,679	100.0	8.6	5,679	100.0	9.1	0	0.0
繰 越 金	60,374	100.0	91.3	56,869	—	90.6	3,505	6.2
諸 収 入	64	101.6	0.1	194	324.8	0.3	△129	△66.7
預金利子	64	101.6	0.1	194	324.8	0.3	△129	△66.7
歳 入 合 計	66,118	100.0	100.0	62,743	1,093.1	100.0	3,375	5.4

(4) 歳出款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものには、諸支出金63,749千円の増がある。

歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比 (22-21)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
従 前 居 住 者 対 策 費	2,368	100.0	3.6	2,368	100.0	100.0	0	0.0
家賃補助費	2,368	100.0	3.6	2,368	100.0	100.0	0	0.0
諸 支 出 金	63,749	100.0	96.4	—	—	—	63,749	—
一般会計繰出金	63,749	100.0	96.4	—	—	—	63,749	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	66,117	100.0	100.0	2,368	41.3	100.0	63,749	2,691.2

第3 財 産

1. 公有財産

(1) 土 地

(単位: m²)

区 分		平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	26,249.53	0.00	26,249.53
	公 共 用 財 産	647,267.27	1,135.11	648,402.38
普 通 財 産		80,101.85	2,364.20	82,466.05
計		753,618.65	3,499.31	757,117.96

公共用財産の増減の主なものは次のとおりである。

増	埋蔵文化財保管用倉庫用地	交換	2,487.41 m ²
	池袋第三保育園 (旧大明小学校の一部)	(分類変更) 普通財産から	1,013.14 m ²
	池袋本町四丁目2016番緑地	帰属	644.00 m ²
	長崎公園	交換	595.73 m ²
	東池袋五丁目寄附物件 (旧鈴木邸)	寄附受領	595.04 m ²
	都市計画道路補助第173号線整備事業用地	購入	511.37 m ²
	都市計画道路補助第175号線整備事業用地	購入	397.56 m ²
減	旧日出小学校A棟	(用途廃止) 普通財産へ	2,658.25 m ²
	池袋本町保育園	(用途廃止) 普通財産へ	774.72 m ²
	文化デザイン課分室 (旧南池袋児童館)	(用途廃止) 普通財産へ	640.90 m ²
	上池袋四丁目特別区道用地 (旧21-760)	区道へ編入	437.04 m ²
	旧第十中学校	地積更正	323.04 m ²

普通財産の増の主なものは、行政財産の用途を廃止したものである。

普通財産の減の主なものは次のとおりである。

減	旧大明小学校の一部	(分類変更) 公共用財産へ	1,013.14 m ²
	千早二丁目施設用地	交換	699.62 m ²
	南池袋一丁目・長崎一丁目廃道敷	交換	571.21 m ²
	防災道路BC前期路線代替用地	売払い	193.48 m ²

(2) 建 物

(単位: m²)

区 分		平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高
行政財産	公用財産	42,999.06	△142.91	42,856.15
	公共用財産	348,206.50	△10,008.09	338,198.41
普 通 財 産		48,814.31	2,438.25	51,252.56
計		440,019.87	△7,712.75	432,307.12

公共用財産の増減の主なものは次のとおりである。

増	東池袋五丁目寄附物件 (旧鈴木邸)	寄附受領	296.46 m ²
減	西池袋中学校校舎、体育館兼講堂、倉庫、薪炭庫	取こわし	5,760.63 m ²
	西池袋温水プール	取こわし	1,763.87 m ²
	旧日出小学校校舎・体育館兼講堂	(用途廃止) 普通財産へ	1,158.00 m ²
	池袋本町保育園	(用途廃止) 普通財産へ	636.91 m ²
	文化デザイン課分室 (旧南池袋児童館)	(用途廃止) 普通財産へ	550.26 m ²

普通財産の増の内容は、行政財産の用途を廃止したものである。

普通財産に減となったものはなかった。

(3) 無体財産権

(単位: 件)

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高
商 標 権	2	0	2

内容は「トキワ荘」「トキワ荘のヒーローたち」の2件に係る商標権である。

(4) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高
財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
社団法人東京労働者共同保証協会	1,000	0	1,000
財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
財団法人国有財産管理調査センター	1,000	0	1,000
財団法人豊島区勤労者福祉サービスセンター	300,000	0	300,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
計	878,916	0	878,916

2. 物 品

会計管理者の指定した備品（購入価格1点50万円以上）の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 現 高			平成 2 2 年度末 現 在 高
	増	減	差引	
2,290	258	274	△16	2,274

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減高			平成22年度末 現在高
		増	減	差引	
生業資金貸付金	41,339	7	1,806	△1,798	39,540
応急小口資金貸付金	4,350	0	516	△516	3,833
入院資金貸付金	1,868	0	15	△15	1,853
女性自立援助資金貸付金	45,083	972	2,232	△1,260	43,823
高額介護サービス費等 資金貸付金	61	67	128	△61	0
高額療養費資金貸付金	2,129	8,533	9,341	△808	1,320
出産費資金貸付金	280	330	0	330	610
私立高等学校等入学資金 及び修学資金貸付金	7,889	0	679	△679	7,210
介護福祉士等修学 資金貸付金	659	0	276	△276	383
小口緊急資金 損失補償債権	3,188	0	1,188	△1,188	1,999
不況対策臨時特別資金 損失補償債権	33,709	0	8,328	△8,328	25,380
老朽建築物のための安全 対策資金貸付金	3,106	0	0	0	3,106
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	19,938	10,864	13,600	△2,735	17,202
豊島健康診査センター システム開発費貸付金	144,900	0	24,150	△24,150	120,750
計	308,503	20,775	62,264	△41,489	267,014

4. 基金

(単位：千円)

区 分		平成21年度末 現在額	平成22年度中増減額			平成22年度末 現在額
			増	減	差引	
財政調整基金	有価証券	600,000	0	600,000	△600,000	0
	現金	6,949,277	2,275,619	2,120,904	154,715	7,103,993
	計	7,549,277	2,275,619	2,720,904	△445,284	7,103,993
公共施設再構築基金	有価証券	82,936	0	82,936	△82,936	0
	現金	722,226	176,871	0	176,871	899,097
	計	805,162	176,871	82,936	93,935	899,097
文化振興基金	有価証券	24,820	0	24,820	△24,820	0
	現金	214,392	25,020	17,439	7,581	221,973
	計	239,213	25,020	42,259	△17,239	221,973
庁舎等建設基金	有価証券	2,716	0	2,716	△2,716	0
	現金	39,929	24,858	7,332	17,526	57,455
	運用金	19,122,571	0	22,000	△22,000	19,100,571
	計	19,165,216	24,858	32,048	△7,190	19,158,026
保健福祉基盤整備支援基金	有価証券	45,425	0	45,425	△45,425	0
	現金	382,666	102,627	30,050	72,577	455,243
	計	428,091	102,627	75,475	27,152	455,243
奨学基金	有価証券	13,208	0	13,208	△13,208	0
	現金	109,421	13,617	3,197	10,420	119,841
	計	122,629	13,617	16,405	△2,787	119,841
減債基金	有価証券	1,399,900	0	699,900	△699,900	700,000
	現金	2,184,571	1,442,142	0	1,442,142	3,626,713
	計	3,584,471	1,442,142	699,900	742,242	4,326,713
義務教育施設整備基金	有価証券	1,800,200	0	800,200	△800,200	1,000,000
	現金	4,141,453	1,430,374	0	1,430,374	5,571,828
	計	5,941,653	1,430,374	800,200	630,174	6,571,828
住宅基金	有価証券	13,452	0	13,452	△13,452	0
	現金	366,551	218,557	59,899	158,657	525,209
	計	380,004	218,557	73,351	145,205	525,209
道路整備基金	有価証券	6,878	0	6,878	△6,878	0
	現金	14,699	26,981	0	26,981	41,681
	計	21,577	26,981	6,878	20,103	41,681
みどりの基金	有価証券	10,563	0	10,563	△10,563	0
	現金	81,999	44,173	5,500	38,673	120,672
	計	92,563	44,173	16,063	28,109	120,672
介護保険給付費準備基金	有価証券	199,900	0	199,900	△199,900	0
	現金	1,062,408	369,670	600,742	△231,071	831,336
	計	1,262,308	369,670	800,642	△430,971	831,336
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	123,650	504	42,803	△42,298	81,352
計	有価証券	4,200,000	0	2,500,000	△2,500,000	1,700,000
	現金	16,393,248	6,151,018	2,887,867	3,263,151	19,656,399
	運用金	19,122,571	0	22,000	△22,000	19,100,571
	計	39,715,819	6,151,018	5,409,867	741,151	40,456,970

この他、平成22年度分として、出納整理期間中に次の5基金について積立て及び取崩しを行った。

(単位：千円)

区 分		出納整理期間中増減額		
		増	減	差引
財 政 調 整 基 金	現金	0	1,000,0000	△1,000,000
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金	342,185	0	342,185
庁 舎 等 建 設 基 金	現金	0	37,055	△37,055
保 健 福 祉 基 盤 整 備 支 援 基 金	現金	4,118	33,597	△29,478
減 債 基 金	現金	798,501	0	798,501
計	現金	1,144,804	1,070,652	74,152

<別表1>

普通会計 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額	99,319,796	99,834,600	△ 514,804	△ 0.5
歳出総額	96,738,503	96,027,072	711,431	0.7
歳入歳出差引額	2,581,293	3,807,528	△ 1,226,235	△ 32.2
翌年度に繰り越すべき財源	1,074,034	1,094,748	△ 20,714	△ 1.9
実質収支	1,507,259	2,712,780	△ 1,205,521	△ 44.4
単年度収支	△ 1,205,521	△ 324,179	△ 881,342	△ 271.9
積立金	28,632	343,434	△ 314,802	△ 91.7
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩し額	3,120,904	0	3,120,904	皆増
実質単年度収支	△ 4,297,793	19,255	△ 4,317,048	—

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額・ポイント	増減率	
基準財政需要額	53,938,991	56,288,496	△ 2,349,505	△ 4.2	
基準財政収入額	27,599,327	30,401,816	△ 2,802,489	△ 9.2	
標準財政規模	64,813,546	67,658,974	△ 2,845,428	△ 4.2	
財政力指数	0.52	0.51	0.01		
実質収支比率	豊島区	2.3	4.0	△ 1.7	
	特別区平均	4.1	5.0	△ 0.9	
公債費比率	豊島区	9.5	9.4	0.1	
	特別区平均	5.1	5.4	△ 0.3	
経常収支比率	豊島区	86.7	83.5	3.2	
	(86.7)	(83.5)	(3.2)		
	特別区平均	85.7	82.1	3.6	
地方債現在高	豊島区	32,159,283	36,168,006	△ 4,008,723	△ 11.1
	特別区平均	31,174,217	33,258,707	△ 2,084,490	△ 6.3
債務負担行為額	豊島区	10,981,814	12,920,455	△ 1,938,641	△ 15.0
	特別区平均	—	17,907,656	—	—

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度末	平成21年度末	増減額	増減率	
財政調整基金	豊島区	6,103,993	7,870,041	△ 1,766,048	△ 22.4
	特別区平均	19,642,608	19,248,869	393,739	2.0

注1：決算統計の数値を基に作成した。

注2：平成22年度については、速報値である。

注3：経常収支比率の（ ）内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

<別表2>

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入歩合
合 計	30,777,875,026	27,711,590,671	192,546,152	2,880,412,637	6,674,434	90.0
1. 特 別 区 税	26,803,584,685	24,284,848,603	155,602,174	2,369,786,826	6,652,918	90.6
特別区民税	26,303,448,985	23,818,275,674	153,157,103	2,338,594,726	6,578,518	90.6
軽自動車税	78,135,700	63,272,929	2,445,071	12,492,100	74,400	81.0
狭小住戸集合住宅税	422,000,000	403,300,000	0	18,700,000	0	95.6
11. 分担金及び負担金	837,821,516	796,669,275	3,322,550	37,829,691	0	95.1
老人ホーム入所負担金	35,403,168	29,935,130	1,835,600	3,632,438	0	84.6
心身障害者施設入所負担金	993,000	413,300	0	579,700	0	41.6
公立保育所入所負担金	603,197,088	575,450,285	1,398,450	26,348,353	0	95.4
私立保育所入所負担金	198,228,260	190,870,560	88,500	7,269,200	0	96.3
12. 使用料及び手数料	2,226,510,514	2,193,793,458	8,767,761	23,949,295	0	98.5
延長保育料	13,032,300	12,709,000	0	323,300	0	97.5
学童クラブ利用料	34,534,000	34,073,000	238,000	223,000	0	98.7
住宅使用料	603,895,090	580,992,040	7,024,420	15,878,630	0	96.2
都市整備施設等使用料	3,711,564	3,654,564	0	57,000	0	98.5
道路使用料	1,243,144,757	1,234,580,901	1,432,761	7,131,095	0	99.3
スポーツ施設使用料	2,351,682	2,287,572	0	64,110	0	97.3
学校使用料	6,952,480	6,950,320	0	2,160	0	100.0
幼稚園使用料	11,770,000	11,500,000	0	270,000	0	97.7
ごみ処理券手数料	307,118,641	307,046,061	72,580	0	0	100.0
13. 国庫支出金	11,337,000	11,337,000	0	0	0	100.0
子ども手当支給準備補助金	11,337,000	11,337,000	0	0	0	100.0
19. 諸 収 入	898,621,311	424,942,335	24,853,667	448,846,825	21,516	47.3
延 滞 金	97,384,833	97,406,349	0	0	21,516	100.0
介護福祉士等 修学資金貸付金収入	599,000	285,000	0	314,000	0	47.6
生業資金貸付金元利収入	41,232,553	864,034	966,808	39,401,711	0	2.1
貸付金返還金	33,454,026	841,732	670,000	31,942,294	0	2.5
貸付金利子	7,778,527	22,302	296,808	7,459,417	0	0.3
応急小口資金貸付金収入	4,350,170	183,620	341,130	3,825,420	0	4.2
入院資金貸付金収入	1,865,240	12,000	0	1,853,240	0	0.6
私立高等学校等入学・ 修学資金貸付金収入	5,839,400	706,400	0	5,133,000	0	12.1
高額療養費資金貸付金収入	9,503,772	9,302,088	63,430	138,254	0	97.9
女性自立援助資金 貸付金元利収入	29,044,444	2,110,065	4,066,360	22,868,019	0	7.3
貸付金返還金	27,224,631	2,066,166	3,611,429	21,547,036	0	7.6
貸付金利子	1,819,813	43,899	454,931	1,320,983	0	2.4
弁 償 金	36,765,375	938,375	8,497,874	27,329,126	0	2.6
(小口緊急資金 損失補償債権)	3,185,303	49,000	1,142,629	1,993,674	0	1.5
(不況対策臨時特別 資金損失補償債権)	33,580,072	889,375	7,355,245	25,335,452	0	2.6
賄 収 入	8,927,970	8,764,030	0	163,940	0	98.2
心身障害者施設賄収収入	6,377,290	6,310,590	0	66,700	0	99.0
健康学園賄収収入	2,550,680	2,453,440	0	97,240	0	96.2

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	31,626,766,282	28,805,344,238	172,348,384	2,652,499,671	3,426,011	91.1
1. 特 別 区 税	27,944,134,242	25,607,213,815	151,252,007	2,189,067,351	3,398,931	91.6
特別区民税	27,635,544,942	25,319,288,215	149,072,807	2,170,533,051	3,349,131	91.6
軽自動車税	80,589,300	64,925,600	2,179,200	13,534,300	49,800	80.6
狭小住戸集合住宅税	228,000,000	223,000,000	0	5,000,000	0	97.8
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	811,587,452	767,358,126	1,921,900	42,307,426	0	94.6
老人ホーム入所負担金	36,264,424	29,998,986	551,000	5,714,438	0	82.7
心身障害者施設入所負担金	1,182,600	189,600	0	993,000	0	16.0
公立保育所入所負担金	621,250,578	590,168,500	1,370,900	29,711,178	0	95.0
私立保育所入所負担金	152,889,850	147,001,040	0	5,888,810	0	96.1
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,123,153,306	2,077,322,174	3,000	45,828,132	0	97.8
延長保育料	12,332,300	12,052,000	0	280,300	0	97.7
学童クラブ利用料	34,788,500	34,205,500	3,000	580,000	0	98.3
住宅使用料	601,384,755	564,699,950	0	36,684,805	0	93.9
都市整備施設等使用料	4,107,420	4,107,420	0	0	0	100.0
道路使用料	1,108,492,223	1,100,773,806	0	7,718,417	0	99.3
スポーツ施設使用料	2,873,382	2,809,272	0	64,110	0	97.8
学校使用料	7,611,790	7,593,870	0	17,920	0	99.8
幼稚園使用料	14,360,000	13,950,000	0	410,000	0	97.1
ごみ処理券手数料	337,202,936	337,130,356	0	72,580	0	100.0
13. 国 庫 支 出 金	16,035,000	0	0	16,035,000	0	0.0
子ども手当支給準備補助金	16,035,000	0	0	16,035,000	0	0.0
19. 諸 収 入	731,856,282	353,450,123	19,171,477	359,261,762	27,080	48.3
延 滞 金	83,075,453	83,102,533	0	0	27,080	100.0
介護福祉士等 介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金 収 入	892,000	293,000	0	599,000	0	32.8
生業資金貸付金元利収入	42,127,679	1,044,928	0	41,082,751	0	2.5
貸付金返還金	34,295,002	982,976	0	33,312,026	0	2.9
貸付金利子	7,832,677	61,952	0	7,770,725	0	0.8
応急小口資金貸付金収入	4,378,170	8,000	20,000	4,350,170	0	0.2
入院資金貸付金収入	1,891,580	26,340	0	1,865,240	0	1.4
私立高等学校等入学・ 修 学 資 金 貸 付 金 収 入	5,678,400	871,200	0	4,807,200	0	15.3
高額療養費資金貸付金収入	13,283,684	13,074,000	0	209,684	0	98.4
女性自立援助資金 貸 付 金 元 利 収 入	29,481,805	2,184,946	0	27,296,859	0	7.4
貸付金返還金	27,600,485	2,121,272	0	25,479,213	0	7.7
貸付金利子	1,881,320	63,674	0	1,817,646	0	3.4
弁 償 金	37,891,730	1,126,355	0	36,765,375	0	3.0
(小口緊急資金 損失補償債権)	3,265,658	80,355	0	3,185,303	0	2.5
(不況対策臨時特別 資金損失補償債権)	34,626,072	1,046,000	0	33,580,072	0	3.0
賄 収 入	8,895,640	8,798,400	0	97,240	0	98.9
心身障害者施設賄収収入	6,370,040	6,370,040	0	0	0	100.0
健康学園賄収収入	2,525,600	2,428,360	0	97,240	0	96.1

[一般会計] (つづき)

区	分	平成 22 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
	(目) 雑 入	663,108,554	304,370,374	10,918,065	347,820,115	0	45.9
	生活保護費返納金	378,803,601	117,894,630	5,069,894	255,839,077	0	31.1
	安心住まい利用料	104,029,781	100,441,860	438,421	3,149,500	0	96.6
	住宅共益費	43,401,349	42,219,770	414,630	766,949	0	97.3
	ホームヘルプサービス負担金	57,720	0	0	57,720	0	0.0
	障害者自立支援利用者負担金収入	528,822	528,822	0	0	0	100.0
	和 解 金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
	(節) 雑 入	135,587,281	43,285,292	4,995,120	87,306,869	0	31.9
	(生活保護費戻入未済金)	109,095,808	22,552,776	4,863,734	81,679,298	0	20.7
	(障害者ホームヘルプ 介護報酬返還金)	511,970	511,970	0	0	0	100.0
	(巡回型ホームヘルプ負担金)						
	心身障害者福祉手当返還金	2,069,500	390,500	0	1,679,000	0	18.9
	(一時保育保護者負担金)	10,776,500	10,776,500	0	0	0	100.0
	(ひとり親家庭等 医療費助成返還金)	65,440	65,440	0	0	0	100.0
	(児童手当返還金)	1,350,000	520,000	0	830,000	0	38.5
	(児童育成手当返還金)	1,004,000	324,000	0	680,000	0	32.3
	(児童扶養手当返還金)	1,681,720	716,160	0	965,560	0	42.6
	(住宅退去者の 原状回復経費)	5,722,889	4,230,392	131,386	1,361,111	0	73.9
	(区営住宅使用料 等相当分損害金)	493,600	381,700	0	111,900	0	77.3
	(区民住宅管理費用 オーナー負担分)	2,815,854	2,815,854	0	0	0	100.0

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区	分	平成 22 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
	合 計	10,377,662,178	7,294,041,626	625,009,036	2,473,061,569	14,450,053	70.3
	1. 国民健康保険料	10,336,613,743	7,276,050,660	622,110,647	2,452,902,489	14,450,053	70.4
	11. 諸 収 入	41,048,435	17,990,966	2,898,389	20,159,080	0	43.8
	一般被保険者加算金	851,619	18,048	812,515	21,056	0	2.1
	一般被保険者返納金	27,864,642	6,411,699	2,085,874	19,367,069	0	23.0
	退職被保険者等返納金	939,434	181,928	0	757,506	0	19.4
	指定公費分収入	11,392,740	11,379,291	0	13,449	0	99.9

[老人保健医療会計]

(単位：円・%)

区	分	平成 22 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
	合 計	4,475,976	3,165,615	762,048	548,313	0	70.7
	6. 諸 収 入	4,475,976	3,165,615	762,048	548,313	0	70.7
	加 算 金	217,728	0	217,728	0	0	0.0
	返 納 金	4,258,248	3,165,615	544,320	548,313	0	74.3

[一般会計] (つづき)

区	分	平成 21 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 歩 合
	(目) 雑 入	504,260,141	242,920,421	19,151,477	242,188,243	0	48.2
	生活保護費返納金	249,713,172	60,353,589	11,011,279	178,348,304	0	24.2
	安心住まい利用料	111,678,321	108,051,000	0	3,627,321	0	96.8
	住宅共益費	43,499,289	41,380,310	0	2,118,979	0	95.1
	ホームヘルプサービス負担金	94,770	0	37,050	57,720	0	0.0
	障害者自立支援利用者負担金収入	2,378,422	2,375,422	0	3,000	0	99.9
	和 解 金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
	(節) 雑 入	96,196,167	30,760,100	8,103,148	57,332,919	0	32.0
	(生活保護費戻入未済金)	75,365,223	13,096,986	7,991,758	54,276,479	0	17.4
	(障害者ホームヘルプ 介護報酬返還金)	124,934	14,064	110,870	0	0	11.3
	(巡回型ホームヘルプ負担金)	520	0	520	0	0	0.0
	(一時保育保護者負担金)	10,715,500	10,710,500	0	5,000	0	100.0
	(ひとり親家庭等 医療費助成返還金)	205,000	140,000	0	65,000	0	68.3
	(児童手当返還金)	705,000	105,000	0	600,000	0	14.9
	(児童育成手当返還金)	802,500	409,000	0	393,500	0	51.0
	(児童扶養手当返還金)	1,470,680	1,382,900	0	87,780	0	94.0
	(住宅退去者の 原状回復経費)	3,379,937	1,974,975	0	1,404,962	0	58.4
	(区営住宅使用料 等相当分損当金)	628,270	134,670	0	493,600	0	21.4
	(区民住宅管理費用 オーナー負担分)	2,798,603	2,792,005	0	6,598	0	99.8

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区	分	平成 21 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 歩 合
	合 計	10,143,544,723	7,358,546,799	601,503,063	2,199,193,439	15,698,578	72.5
	1. 国民健康保険料	10,103,604,588	7,342,473,771	601,495,678	2,175,333,717	15,698,578	72.7
	11. 諸 収 入	39,940,135	16,073,028	7,385	23,859,722	0	40.2
	一般被保険者加算金	866,689	15,070	0	851,619	0	1.7
	一般被保険者返納金	27,160,743	4,947,233	7,385	22,206,125	0	18.2
	退職被保険者等返納金	906,465	109,766	0	796,699	0	12.1
	指定公費分収入	11,006,238	11,000,959	0	5,279	0	100.0

[老人保健医療会計]

(単位：円・%)

区	分	平成 21 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 歩 合
	合 計	8,877,139	7,486,881	0	1,390,258	0	84.3
	6. 諸 収 入	8,877,139	7,486,881	0	1,390,258	0	84.3
	加 算 金	217,728	0	0	217,728	0	0.0
	返 納 金	8,659,411	7,486,881	0	1,172,530	0	86.5

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	2,319,082,200	2,290,425,350	3,832,800	32,534,950	7,710,900	98.8
1. 後期高齢者医療保険料	2,319,082,200	2,290,425,350	3,832,800	32,534,950	7,710,900	98.8

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	2,593,671,672	2,335,466,926	72,853,028	192,420,946	7,069,228	90.0
1. 保 険 料	2,559,472,497	2,329,369,218	72,161,346	165,011,161	7,069,228	91.0
10. 諸 収 入	34,199,175	6,097,708	691,682	27,409,785	0	17.8
加 算 金	6,857,571	0	197,622	6,659,949	0	0.0
返 納 金	27,341,604	6,097,708	494,060	20,749,836	0	22.3

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

区 分	平成 22 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
一般会計	30,777,875,026	27,711,590,671	192,546,152	2,880,412,637	6,674,434	90.0
特別会計	15,294,892,026	11,923,099,517	702,456,912	2,698,565,778	29,230,181	78.0
国民健康保険事業会計	10,377,662,178	7,294,041,626	625,009,036	2,473,061,569	14,450,053	70.3
老人保健医療会計	4,475,976	3,165,615	762,048	548,313	0	70.7
後期高齢者医療事業会計	2,319,082,200	2,290,425,350	3,832,800	32,534,950	7,710,900	98.8
介護保険事業会計	2,593,671,672	2,335,466,926	72,853,028	192,420,946	7,069,228	90.0
合 計	46,072,767,052	39,634,690,188	895,003,064	5,578,978,415	35,904,615	86.0

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	2,234,945,600	2,197,308,650	0	44,422,900	6,785,950	98.3
1. 後期高齢者医療保険料	2,234,945,600	2,197,308,650	0	44,422,900	6,785,950	98.3

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	2,631,981,822	2,335,898,485	115,642,085	186,953,550	6,512,298	88.8
1. 保 険 料	2,572,585,906	2,327,506,185	68,110,221	183,481,798	6,512,298	90.5
10. 諸 収 入	59,395,916	8,392,300	47,531,864	3,471,752	0	14.1
加 算 金	11,529,969	0	11,025,024	504,945	0	0.0
返 納 金	47,865,947	8,392,300	36,506,840	2,966,807	0	17.5

区 分	平成 21 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
一般会計	31,626,766,282	28,805,344,238	172,348,384	2,652,499,671	3,426,011	91.1
特別会計	15,019,349,284	11,899,240,815	717,145,148	2,431,960,147	28,996,826	79.2
国民健康保険事業会計	10,143,544,723	7,358,546,799	601,503,063	2,199,193,439	15,698,578	72.5
老人保健医療会計	8,877,139	7,486,881	0	1,390,258	0	84.3
後期高齢者医療事業会計	2,234,945,600	2,197,308,650	0	44,422,900	6,785,950	98.3
介護保険事業会計	2,631,981,822	2,335,898,485	115,642,085	186,953,550	6,512,298	88.8
合 計	46,646,115,566	40,704,585,053	889,493,532	5,084,459,818	32,422,837	87.3

<別表3>

新規事業歳出予算執行状況

平成22年度 一般会計 新規事業 歳出予算執行状況

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
1.	すべての人が地域で共に生きていけるまち	57,339,000	10,000,000	1,996,762	69,335,762	62,469,787	0	6,865,975
2.	子どもを共に育むまち	270,785,000	△ 15,945,000	△ 6,892,949	247,947,051	186,631,812	0	61,315,239
3.	多様なコミュニティがあるまち	17,840,000	1,900,000	△ 226,214	19,513,786	12,440,012	0	7,073,774
4.	みどりのネットワークを形成する環境のまち	183,966,000	5,220,000	1,982,132	191,168,132	137,729,228	0	53,438,904
5.	人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち	141,507,000	6,000,000	27,121,209	174,628,209	125,459,309	0	49,168,900
6.	魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	0	0	0	0	0	0	0
7.	伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	14,473,000	0	1,206,969	15,679,969	12,328,034	0	3,351,935
	行政システム等	7,424,000	0	△ 370,474	7,053,526	6,250,067	0	803,459
	合計	693,334,000	7,175,000	24,817,435	725,326,435	543,308,249	0	182,018,186

平成22年度 国民健康保険事業会計 新規事業 歳出予算執行状況

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
	行政システム等	44,065,000	0	0	44,065,000	31,791,827	0	12,273,173
	合計	44,065,000	0	0	44,065,000	31,791,827	0	12,273,173

平成22年度 後期高齢者医療事業会計 新規事業 歳出予算執行状況

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
	行政システム等	1,655,000	0	0	1,655,000	1,395,000	0	260,000
	合計	1,655,000	0	0	1,655,000	1,395,000	0	260,000

(単位：円・%・件)

不用額の分類				
区分	事業数	件数構成比	金額	金額構成比
執行管理	8	14.3	45,695,409	23.5
契約落差	15	26.8	60,379,964	31.0
計画変更	5	8.9	46,431,242	23.9
実績残	17	30.4	42,044,744	21.6
執行残0	11	19.6	0	0.0
合計	56	100.0	194,551,359	100.0

※ 執行残の理由が複数あるものは、不用額の最も多い分類を1件とした。

(単位：円・％・件)

不用額の分類				執行率		新規事業数	左のうちの 執行率80% 未達の事業	執行率80% 未達発生率	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D				
5,989,382	823,345	0	53,248	108.9	90.1	7	2	28.6	
0	17,156,064	37,888,742	6,270,433	68.9	75.3	10	3	30.0	
0	734,150	0	6,339,624	69.7	63.7	4	2	50.0	
13,223,317	21,056,133	675,000	18,484,454	74.9	72.0	12	9	75.0	
26,222,710	5,696,690	7,129,500	10,120,000	88.7	71.8	13	6	46.2	
0	0	0	0	—	—	0	0	—	
0	2,881,435	238,000	232,500	85.2	78.6	2	2	100.0	
0	0	500,000	303,459	84.2	88.6	5	2	40.0	
45,435,409	48,347,817	46,431,242	41,803,718	78.4	74.9	53	26	49.1	

(単位：円・％・件)

不用額の分類				執行率		新規事業数	左のうちの 執行率80% 未達の事業	執行率80% 未達発生率	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D				
0	12,032,147	0	241,026	72.1	72.1	2	2	100.0	
0	12,032,147	0	241,026	72.1	72.1	2	2	100.0	

(単位：円・％・件)

不用額の分類				執行率		新規事業数	左のうちの 執行率80% 未達の事業	執行率80% 未達発生率	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D				
260,000	0	0	0	84.3	84.3	1	0	0.0	
260,000	0	0	0	84.3	84.3	1	0	0.0	

※ 「豊島区未来戦略推進プラン2010」のP116「平成22年度新規・拡充事業一覧」において、「新規事業」「新規施設整備事業」として採り上げられた56事業を対象とした。
また、当初予算額Aは、同一覧の事業費の金額を用いた。

※ 不用額の分類は、原則として会計課の「増減説明書記入要領」により作成された各主管課の歳出決算増減説明書に基づいて記載した。

「執行管理」・・・経費節減を図るために実施方法、数量、品質等を見直すなど、主管課の内部努力によって生み出された不用額

「契約落差」・・・予算額と契約額との差により生じた不用額

「計画変更」・・・予算計上時の計画の中止、縮小、実施（導入）時期の変更等、当該事業の根幹にかかわる変更により生じた不用額

「実績残」・・・上記の事由以外で生じた不用額

平成22年度 一般会計 新規事業 歳出予算執行状況一覽

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
1.	すべての人が地域で共に生きていけるまち	57,339,000	10,000,000	1,996,762	69,335,762	62,469,787	0	6,865,975
	福祉	29,546,000	10,000,000	△ 417,525	39,128,475	36,888,219	0	2,240,256
	1-1 地域福祉の推進	28,875,000	10,000,000	△ 430,965	38,444,035	36,233,479	0	2,210,556
	一人暮らし高齢者等実態調査及びアウトリーチ事業	28,875,000	10,000,000	△ 430,965	38,444,035	36,233,479	0	2,210,556
	1-2 高齢者・障害者の自立支援	671,000	0	13,440	684,440	654,740	0	29,700
	食彩いきいきサロン	561,000	0	13,440	574,440	544,740	0	29,700
	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業	110,000	0	0	110,000	110,000	0	0
	健康・保健	27,793,000	0	2,414,287	30,207,287	25,581,568	0	4,625,719
	1-3 健康	27,793,000	0	2,414,287	30,207,287	25,581,568	0	4,625,719
	がん対策推進事業	10,000,000	0	1,039,118	11,039,118	8,805,038	0	2,234,080
	健康プラン推進事業	243,000	0	24,465	267,465	267,365	0	100
	Hibワクチン接種助成事業	11,562,000	0	1,865,706	13,427,706	13,427,706	0	0
	在宅医療推進関係事業	5,988,000	0	△ 515,002	5,472,998	3,081,459	0	2,391,539
2.	子どもを共に育むまち	270,785,000	△ 15,945,000	△ 6,892,949	247,947,051	186,631,812	0	61,315,239
	子ども・子育て	260,663,000	△ 15,945,000	△ 2,356,021	242,361,979	184,087,211	0	58,274,768
	2-1 子どもの権利保障	43,023,000	0	△ 222,753	42,800,247	5,509,247	0	37,291,000
	中高生センターの整備(西部地区施設)	43,023,000	0	△ 222,753	42,800,247	5,509,247	0	37,291,000
	2-2 子育て環境の充実	217,640,000	△ 15,945,000	△ 2,133,268	199,561,732	178,577,964	0	20,983,768
	子育て訪問相談事業	1,238,000	0	△ 337,730	900,270	900,270	0	0
	池袋本町臨時保育事業	42,759,000	0	920,546	43,679,546	40,906,183	0	2,773,363
	保育所待機児童緊急対策事業	29,096,000	0	△ 4,342,228	24,753,772	23,856,302	0	897,470
	子育てひろば事業補助	4,355,000	0	0	4,355,000	4,355,000	0	0
	子育て人材開発支援事業	130,000	0	13,513	143,513	43,913	0	99,600
	区立保育園の改築・改修	140,062,000	△ 15,945,000	1,612,631	125,729,631	108,516,296	0	17,213,335
	教育	10,122,000	0	△ 4,536,928	5,585,072	2,544,601	0	3,040,471
	2-4 学校における教育	10,122,000	0	△ 4,536,928	5,585,072	2,544,601	0	3,040,471
	区立小・中学校英語教育の直営実施及び取組内容の充実(区立小・中学校英語教育推進事業)	3,139,000	0	△ 639,000	2,500,000	0	0	2,500,000
	感染症対策(新型インフルエンザ対策)	2,783,000	0	△ 21,178	2,761,822	2,221,351	0	540,471
	区立小・中学校の改築	4,200,000	0	△ 3,876,750	323,250	323,250	0	0

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未満の理由	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D			
5,989,382	823,345	0	53,248	108.9	90.1			
1,936,153	290,700	0	13,403	124.9	94.3			
1,930,153	267,000	0	13,403	125.5	94.2			
1,930,153	267,000	0	13,403	125.5	94.2		高齢者福祉課	
6,000	23,700	0	0	97.6	95.7			
6,000	23,700	0	0	97.1	94.8		高齢者福祉課	
0	0	0	0	100.0	100.0		中央保健福祉センター	
4,053,229	532,645	0	39,845	92.0	84.7			
4,053,229	532,645	0	39,845	92.0	84.7			
1,701,435	532,645	0	0	88.1	79.8	執行管理	がん対策担当課	
0	0	0	100	110.0	100.0		地域保健課	
0	0	0	0	116.1	100.0		健康推進課	
2,351,794	0	0	39,745	51.5	56.3	執行管理	がん対策担当課	
0	17,156,064	37,888,742	6,270,433	68.9	75.3			
0	16,615,593	37,888,742	3,770,433	70.6	76.0			
0	0	37,291,000	0	12.8	12.9			
0	0	37,291,000	0	12.8	12.9	計画変更	子ども課	
0	16,615,593	597,742	3,770,433	82.1	89.5			
0	0	0	0	72.7	100.0		子育て支援課	
0	0	0	2,773,363	95.7	93.7		保育園課	
0	0	0	897,470	82.0	96.4		保育園課	
0	0	0	0	100.0	100.0		保育園課	
0	0	0	99,600	33.8	30.6	実績残	子ども課	
0	16,615,593	597,742	0	77.5	86.3		保育園課	
0	540,471	0	2,500,000	25.1	45.6			
0	540,471	0	2,500,000	25.1	45.6			
0	0	0	2,500,000	0.0	0.0	実績残	教育指導課	
0	540,471	0	0	79.8	80.4		学校運営課	
0	0	0	0	7.7	100.0		学校施設課	

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
3.	多様なコミュニティがあるまち	17,840,000	1,900,000	△ 226,214	19,513,786	12,440,012	0	7,073,774
	コミュニティ・協働	14,241,000	1,900,000	△ 226,214	15,914,786	9,798,962	0	6,115,824
	3-1 心ふれあうコミュニティ	14,241,000	1,900,000	△ 226,214	15,914,786	9,798,962	0	6,115,824
	地域区民ひろば自主運営移行モデル事業	9,719,000	0	△ 32,893	9,686,107	3,727,487	0	5,958,620
	町会活動活性化支援事業	4,075,000	1,900,000	△ 193,321	5,781,679	5,669,875	0	111,804
	コミュニティビジネスのフォーラム実施	447,000	0	0	447,000	401,600	0	45,400
	平和と人権	3,599,000	0	0	3,599,000	2,641,050	0	957,950
	3-3 男女共同参画社会の実現	3,599,000	0	0	3,599,000	2,641,050	0	957,950
	男女共同参画推進プランと配偶者等による暴力防止基本計画の策定	3,599,000	0	0	3,599,000	2,641,050	0	957,950
4.	みどりのネットワークを形成する環境のまち	183,966,000	5,220,000	1,982,132	191,168,132	137,729,228	0	53,438,904
	みどり・環境	183,966,000	5,220,000	1,982,132	191,168,132	137,729,228	0	53,438,904
	4-1 みどりの創造と保全	79,000,000	0	1,294,682	80,294,682	57,990,100	0	22,304,582
	「グリーンとしま」再生プロジェクト	45,000,000	0	△ 2,010,391	42,989,609	29,634,192	0	13,355,417
	池袋西口駅前広場モザイクカルチャー設置事業	30,000,000	0	3,305,073	33,305,073	25,436,908	0	7,868,165
	公園・児童遊園遊具点検経費	4,000,000	0	0	4,000,000	2,919,000	0	1,081,000
	4-2 環境の保全	104,966,000	5,220,000	687,450	110,873,450	79,739,128	0	31,134,322
	庁内地球温暖化対策事業	1,000,000	0	330,060	1,330,060	1,131,283	0	198,777
	エコ事業者普及促進助成事業	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
	省エネコンサルタント派遣事業	6,700,000	0	0	6,700,000	1,600,800	0	5,099,200
	区施設エコアクション21認証取得事業	675,000	0	0	675,000	0	0	675,000
	豊島区JR各駅前広場および周辺道路清掃事業	21,170,000	5,220,000	0	26,390,000	23,882,250	0	2,507,750
	路地裏・商店街歩行喫煙パトロール事業	29,081,000	0	0	29,081,000	20,479,200	0	8,601,800
	健康プラザとしま省エネ改修事業	30,000,000	0	618,250	30,618,250	21,308,700	0	9,309,550
	アスベスト分析調査支援事業	2,500,000	0	0	2,500,000	270,000	0	2,230,000
	池袋繁華街カラス被害防止対策事業	11,840,000	0	△ 260,860	11,579,140	11,066,895	0	512,245
5.	人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち	141,507,000	6,000,000	27,121,209	174,628,209	125,459,309	0	49,168,900
	都市整備	59,336,000	0	0	59,336,000	47,990,200	0	11,345,800
	5-1 魅力あるまちづくりの推進	53,216,000	0	0	53,216,000	42,081,850	0	11,134,150
	総合窓口の検討	20,000,000	0	0	20,000,000	19,950,000	0	50,000
	総合窓口導入準備事業	4,000,000	0	0	4,000,000	2,275,560	0	1,724,440
	大塚駅南口駅前広場整備事業	20,522,000	0	0	20,522,000	18,291,790	0	2,230,210
	巣鴨地区街づくり計画策定事業	8,694,000	0	0	8,694,000	1,564,500	0	7,129,500

不用額の分類				執行率		執行率80% 未満の理由	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D			
0	734,150	0	6,339,624	69.7	63.7			
0	0	0	6,115,824	68.8	61.6			
0	0	0	6,115,824	68.8	61.6			
0	0	0	5,958,620	38.4	38.5	実績残	地域区民ひろば課	
0	0	0	111,804	139.1	98.1		区民活動推進課	
0	0	0	45,400	89.8	89.8		自治協働推進担当課	
0	734,150	0	223,800	73.4	73.4			
0	734,150	0	223,800	73.4	73.4			
0	734,150	0	223,800	73.4	73.4	契約落差	男女平等推進センター	
13,223,317	21,056,133	675,000	18,484,454	74.9	72.0			
13,223,317	21,056,133	675,000	18,484,454	74.9	72.0			
11,895,562	1,423,843	0	8,985,177	73.4	72.2			
4,027,397	342,843	0	8,985,177	65.9	68.9	実績残	環境政策課	
7,868,165	0	0	0	84.8	76.4	執行管理	道路整備課	
0	1,081,000	0	0	73.0	73.0	契約落差	公園緑地課	
1,327,755	19,632,290	675,000	9,499,277	76.0	71.9			
0	0	0	198,777	113.1	85.1		環境政策課	
0	0	0	2,000,000	0.0	0.0	実績残	環境政策課	
79,000	0	0	5,020,200	23.9	23.9	実績残	環境政策課	
0	0	675,000	0	0.0	0.0	計画変更	環境政策課	
0	2,507,750	0	0	112.8	90.5		道路管理課	
0	8,551,500	0	50,300	70.4	70.4	契約落差	環境課	
809,550	8,500,000	0	0	71.0	69.6	契約落差	環境政策課	
0	0	0	2,230,000	10.8	10.8	実績残	環境課	
439,205	73,040	0	0	93.5	95.6		豊島清掃事務所	
26,222,710	5,696,690	7,129,500	10,120,000	88.7	71.8			
2,230,210	1,866,090	7,129,500	120,000	80.9	80.9			
2,230,210	1,774,440	7,129,500	0	79.1	79.1			
0	50,000	0	0	99.8	99.8		庁舎建設室	
0	1,724,440	0	0	56.9	56.9	契約落差	区民課	
2,230,210	0	0	0	89.1	89.1		都市開発課	
0	0	7,129,500	0	18.0	18.0	計画変更	都市計画課	

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
5.	人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち							
	都市整備							
	5-2 魅力ある都心居住の場づくり	6,120,000	0	0	6,120,000	5,908,350	0	211,650
	分譲マンション実態調査事業	6,000,000	0	0	6,000,000	5,908,350	0	91,650
	長期優良住宅に係る技術的審査業務委託	120,000	0	0	120,000	0	0	120,000
	道路交通	62,785,000	0	△ 4,955,184	57,829,816	30,006,716	0	27,823,100
	5-3 交通体系の整備	62,785,000	0	△ 4,955,184	57,829,816	30,006,716	0	27,823,100
	道路突き出し看板等指導・調査	6,484,000	0	101,566	6,585,566	6,585,566	0	0
	補助第173号線を考える地域協議会の事務局事業	1,000,000	0	△ 36,250	963,750	963,750	0	0
	巣鴨北自転車駐車場システム等更新事業	37,800,000	0	0	37,800,000	13,807,500	0	23,992,500
	登録制等自転車置場の整備	7,530,000	0	△ 5,020,500	2,509,500	2,509,500	0	0
	椎名町駅自転車駐車場の整備	9,971,000	0	0	9,971,000	6,140,400	0	3,830,600
	防災対策	19,386,000	6,000,000	32,076,393	57,462,393	47,462,393	0	10,000,000
	5-4 災害に強いまちづくりの推進	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
	分譲マンション耐震改修助成	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
	5-5 身近な安心と安全の確保	9,386,000	6,000,000	32,076,393	47,462,393	47,462,393	0	0
	セーフコミュニティ認証取得事業	9,386,000	6,000,000	32,076,393	47,462,393	47,462,393	0	0
7.	伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	14,473,000	0	1,206,969	15,679,969	12,328,034	0	3,351,935
	文化・芸術	14,473,000	0	1,206,969	15,679,969	12,328,034	0	3,351,935
	7-1 文化によるまちづくりの推進	13,473,000	0	706,969	14,179,969	11,269,534	0	2,910,435
	トキワ荘・並木ハウス関連事業[第2ステージ]	13,473,000	0	706,969	14,179,969	11,269,534	0	2,910,435
	7-2 芸術・文化の振興	1,000,000	0	500,000	1,500,000	1,058,500	0	441,500
	(仮称)池袋アートステーション構想策定事業	1,000,000	0	500,000	1,500,000	1,058,500	0	441,500
	行政システム等	7,424,000	0	△ 370,474	7,053,526	6,250,067	0	803,459
	1 区民サービス	1,714,000	0	0	1,714,000	1,475,600	0	238,400
	外国人相談事業のための通訳配置	1,714,000	0	0	1,714,000	1,475,600	0	238,400
	2 行政システム	5,710,000	0	△ 370,474	5,339,526	4,774,467	0	565,059
	後期基本計画の策定	4,619,000	0	△ 371,109	4,247,891	4,247,891	0	0
	豊島区の財政状況(ビジュアル版)の発行	439,000	0	635	439,635	439,635	0	0
	区民税のクレジット収納	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
	入札監視委員会の運営	152,000	0	0	152,000	86,941	0	65,059
	合計	693,334,000	7,175,000	24,817,435	725,326,435	543,308,249	0	182,018,186

不用額の分類				執行率		執行率80% 未満の理由	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D			
0	91,650	0	120,000	96.5	96.5			
0	91,650	0	0	98.5	98.5		マンション担当課	
0	0	0	120,000	0.0	0.0	実績残	建築指導課	
23,992,500	3,830,600	0	0	47.8	51.9			
23,992,500	3,830,600	0	0	47.8	51.9			
0	0	0	0	101.6	100.0		道路管理課	
0	0	0	0	96.4	100.0		道路整備課	
23,992,500	0	0	0	36.5	36.5	執行管理	交通対策課	
0	0	0	0	33.3	100.0		交通対策課	
0	3,830,600	0	0	61.6	61.6	契約落差	交通対策課	
0	0	0	10,000,000	244.8	82.6			
0	0	0	10,000,000	0.0	0.0			
0	0	0	10,000,000	0.0	0.0	実績残	マンション担当課	
0	0	0	0	505.7	100.0			
0	0	0	0	505.7	100.0		セーフコミュニティ推進室	
0	2,881,435	238,000	232,500	85.2	78.6			
0	2,881,435	238,000	232,500	85.2	78.6			
0	2,881,435	0	29,000	83.6	79.5			
0	2,881,435	0	29,000	83.6	79.5	契約落差	文化観光課	
0	0	238,000	203,500	105.9	70.6			
0	0	238,000	203,500	105.9	70.6	計画変更	文化デザイン課	
0	0	500,000	303,459	84.2	88.6			
0	0	0	238,400	86.1	86.1			
0	0	0	238,400	86.1	86.1		広報課	
0	0	500,000	65,059	83.6	89.4			
0	0	0	0	92.0	100.0		企画課	
0	0	0	0	100.1	100.0		財政課	
0	0	500,000	0	0.0	0.0	計画変更	税務課	
0	0	0	65,059	57.2	57.2	実績残	契約課	
45,435,409	48,347,817	46,431,242	41,803,718	78.4	74.9			

平成22年度 国民健康保険事業会計 新規事業 歳出予算執行状況一覧

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
行政システム等		44,065,000	0	0	44,065,000	31,791,827	0	12,273,173
	1 区民サービス	43,000,000	0	0	43,000,000	31,381,511	0	11,618,489
	国保窓口サービスアップ事業	43,000,000	0	0	43,000,000	31,381,511	0	11,618,489
	2 行政システム	1,065,000	0	0	1,065,000	410,316	0	654,684
	国民健康保険料のクレジット収納	1,065,000	0	0	1,065,000	410,316	0	654,684
	合計	44,065,000	0	0	44,065,000	31,791,827	0	12,273,173

平成22年度 後期高齢者医療事業会計 新規事業 歳出予算執行状況一覧

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算 流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度 繰越額 F	不用額 G
行政システム等		1,655,000	0	0	1,655,000	1,395,000	0	260,000
	2 行政システム	1,655,000	0	0	1,655,000	1,395,000	0	260,000
	後期高齢者医療保険料納付勧奨事業	1,655,000	0	0	1,655,000	1,395,000	0	260,000
	合計	1,655,000	0	0	1,655,000	1,395,000	0	260,000

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D			
0	12,032,147	0	241,026	72.1	72.1			
0	11,618,489	0	0	73.0	73.0			
0	11,618,489	0	0	73.0	73.0	契約落差	国民健康保険課	
0	413,658	0	241,026	38.5	38.5			
0	413,658	0	241,026	38.5	38.5	契約落差	国民健康保険課	
0	12,032,147	0	241,026	72.1	72.1			

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算額 E/A	対予算現額 E/D			
260,000	0	0	0	84.3	84.3			
260,000	0	0	0	84.3	84.3			
260,000	0	0	0	84.3	84.3		高齢者医療年金課	
260,000	0	0	0	84.3	84.3			